

会 議 開 催 結 果 概 要 書

1 審 議 会 等 の 名 称	岸和田市生涯学習審議会
2 開 催 日 時	令和6年7月 19 日(金) 午後3時～5時
3 開 催 場 所	岸和田市立公民館 4階 多目的ホール
4 公 開 ・ 非 公 開 の 別	( 公 開 ) ・ 非 公 開 )
5 非 公 開 理 由 (非公開の場合のみ)	
6 出 席 者	委員 15 名、事務局 15 名
7 傍 聴 人 数 (公開の場合のみ)	0名
8 議 題 及 び 審 議 概 要	1. 開会 2. 委嘱状の交付 3. 会長及び副会長の選出について 4. 案件(1)社会教育関係団体事業補助金について 案件(2)岸和田市生涯学習実施計画の進捗状況(令和5年度分)について 5. 閉会
9 そ の 他	

## 生涯学習審議会 会議録

内容承認	佐藤会長： 承認 中村副会長： 承認
会 議 名	令和 6 年度 第 1 回生涯学習審議会
日 時	令和 6 年 7 月 19 日（金）午後 3 時～ 5 時
場 所	岸和田市立公民館・中央地区公民館 4 階 多目的ホール
出席委員	佐藤会長、中村副会長、中野委員、白井委員、池宮委員、平松委員、渡辺委員、池内委員、吉田委員、福村委員、池田委員、杉原委員、楠本委員、上月委員、峯近委員 以上 15 名
欠席委員	安宅委員 以上 1 名
事 務 局	池内生涯学習部長 【生涯学習課】井出生涯学習課長、加柴特命主幹、小田担当主幹、畑部担当長、牟田担当監、藤田主査、山本会計年度任用職員 【スポーツ振興課】河内スポーツ振興課長、中島担当長 【郷土文化課】井上郷土文化課長、平田特命参事、山岡担当主幹 【図書館】宇野図書館長、花田担当長 以上 15 名
傍聴人数	なし
次 第	1. 開会 2. 委嘱状の交付 3. 会長及び副会長の選出について 4. 案件（１）社会教育関係団体事業補助金について 案件（２）岸和田市生涯学習実施計画の進捗状況（令和 5 年度分）について 5. 閉会
資 料	【当日配付資料】 別紙 1 令和 6 年度岸和田市生涯学習審議会委員名簿 別紙 2 岸和田市附属機関条例（抜粋） 別紙 3 岸和田市生涯学習審議会規則 別紙 4 社会教育法（抜粋） 【事前配付資料】 資料 1 社会教育関係団体への補助金について 資料 2 岸和田市社会教育関係団体一覧（補助金申請団体） 資料 3 補助金対象事業予算内訳書【各団体別】 資料 4 岸和田市生涯学習実施計画令和 5 年度振り返りシート集約表【各課別】 資料 5 新規事業一覧表（令和 4 年度・令和 5 年度）（追加分）

	資料6 「補助金、負担金等適正化基本方針（第2版）」 新規委員のみ （1） 「岸和田市生涯学習基本方針」 （2） 「岸和田市生涯学習実施計画」
--	--

## ●審議事項

### （1）社会教育関係団体事業補助金について（※別紙4及び資料1～3、資料6参照）

本市では、令和元年10月に「補助金、負担金等適正化基本方針」を策定し、補助金等の見直しを進めてきた。令和6年3月に「補助金、負担金等適正化基本方針（第2版）」を策定し、社会教育関係団体への補助金についても、令和6年度から基本方針に基づいた取組を行っている。適正化に向けた取組（対応策）として10項目があげられているが、主な4点について説明。

#### 1、事業補助を原則とする

団体運営補助（令和5年度まで）から事業補助（令和6年度から）へ

#### 2、補助目的、目標を明確化、具体化する

補助の目的等を明確かつ具体的にし、補助要綱等に規定する

#### 3、補助団体の財政状況を確認し、真に必要な補助に限定する

① 自主財源（会費収入等）の有る団体の補助金額は、予算の範囲内において、事業に要した費用の3分の2を乗じて得た額に千円未満を切り捨てた額とする

② 自主財源の無い団体の補助金額は、予算の範囲内において事業に要した費用の合計額とする  
連続する3会計年度の収支決算書の全てにおいて、繰越金等が補助金額の3倍以上となっている場合、原則、補助金を一旦停止する

#### 4、補助対象経費を限定する

公金の使途として不適切な経費や団体等の運営に係る一般管理経費は補助対象としない

社会教育法第13条では、「国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあっては文部科学大臣が審議会等で政令で定めるものの、地方公共団体にあっては教育委員会が社会教育委員の会議（社会教育委員が置かれていない場合には、条例で定めるところにより社会教育に係る補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関）の意見を聴いて行わなければならない」と規定されている。本市においては、社会教育委員の設置がなく、それに代わる審議機関として生涯学習審議会での審議をいただくことになる。当審議会では各団体から申請された補助金について「どのような事業に使われ、どのような効果をもたらすか。」

「広く社会教育に貢献し、還元されているのか。」「市民のニーズにあっているか。」「団体の活動の活性化につながっているか。また、使途が広く市民の理解を得られるか。」などをポイントにご意見をい

ただく。各団体の予算額や交付金額、交付の是非についての審議ではない。

社会教育関係団体事業補助金を申請している5団体について、団体概要、補助対象事業と効果について説明。

## ●質疑概要

【会 長】①岸和田市青少年指導員協議会の補助金について、何か意見はあるか。

【委 員】補助金の審議について、以前は社会教育委員がいたが、今はいないため生涯学習審議会委員が審議するとなっているのか。

【事務局】社会教育法13条に則り、本市では社会教育委員は置いておらず、それに代わる合議制会議として生涯学習審議会で見解をいただくことになる。

【委 員】了解した。

【会 長】②岸和田市こども会育成連絡協議会の補助金について、何か意見はあるか。

【委 員】こども会大会は何校区参加しているのか。

【事務局】令和5年度は3校区である。

【委 員】3校区しか参加しないのに開催する意味があるのか。今後の開催方法を考えてはどうか。

【事務局】団体と実施方法等について協議する。

【会 長】③日本ボーイスカウト岸和田第4団の補助金について、何か意見はあるか。

【委 員】日本ボーイスカウト岸和田第4団は何名で構成されているのか。

【事務局】34名である。

【会 長】④岸和田市障害者学級しゃぼんだまの補助金について何か意見はあるか。

【委 員】団体の活動があまり知られていないが、困っていることも多いと思うので、皆に助ける力が行き渡ればいいかと思う。

【委 員】私が代表をしている団体であるが、青少年課の時代に青年学級振興法があり、障害者の青年学級ということで、40年以上活動している。どの団体でもボランティアの確保が難しくなっており、ボランティアリーダーの育成やボランティアを増やす方法が課題である。障害者も一般就労のニーズが高く増えているが、学級生も若い人と高齢者の年齢差が広がって二極化しており、その親も同様に年齢差が広がっているため、ボランティアの対応も大変である。

【会 長】⑤岸和田障害児のためのサマースクール実行委員会の補助金について何か意見はあるか。

【委 員】意見なし。

【会 長】社会教育関係団体補助金について、当審議会でも補助金を交付するかどうかの決定は行わない。各団体の補助金について意見をいただき、社会教育に広く還元されているのかどうか、今後のあり方などの方向性について参考にすることが、趣旨である。他に意見はあるか。

【委 員】今年度、事業費補助に変わったということで、自由度がなくなり、各団体もかなりやりにくくなっているのではないかと思います。不正が行われないようにすることや、既得権益を作らないと



いうことはわかるが、各団体は担い手不足である、例えば、ニーズは高いが支援する側が増えないことなど色々な課題を抱えている中で、補助金だけで見ると団体の持続が難しくなっている。各団体が抱えている悩みの部分を審議していかなければいけないのではないかな。あと、以前会長がおっしゃっていたが、新たな社会教育関係団体が増える余地があるのかどうかである。本市の場合、フリースクールや、子ども食堂も現在 32、33 団体くらいまで増えてきている。子どもの居場所作りを始めた団体も最初はインセンティブがないと運営が難しい。自治振興課で新たに立ち上げた市民活動団体への初動期活動資金として 15 万円の補助があったと思うが、色々な支援がバラバラに行われていて、連動していないのが問題である。団体が活動しやすい環境をどう作るのかということも課題であると思うので、提起したい。

【会 長】事務局は答えにくいと思うので、コメントをするが、社会教育、生涯学習というのは教科書的に言えば社会教育の司令塔は事務局の役割ではなく、事務局職員や社会教育主事が率先して、色々な課題に対して取り組んでいる各コーディネーターをまとめて支援し、連携を推進していくというのが法律の趣旨である。実際難しいとは思いますが、マッチング・マーケットのようなものがもう少し展開されて横連携を図っていった方がよいと思う。

## ●審議事項

(2) 岸和田市生涯学習実施計画の進捗状況（令和 5 年度分）について（※資料 4 及び資料 5 参照）

令和 3 年度から 9 年度までを計画期間としている「岸和田市生涯学習実施計画」を基に「令和 5 年度振り返りシート集約表」を作成しているので、各事業の進捗状況を検証する。

各事業の概要については「岸和田市生涯学習実施計画」の 6 ページ以降の各課事業シートで確認してもらう。ただし、新規事業については掲載していないので、事前配付資料 5「新規事業一覧表（令和 4 年度・令和 5 年度）（追加分）」を確認してもらう。

「令和 5 年度振り返りシート集約表」の一番左側に事業名、その隣の列に令和 4 年度末時点での今後の方向性と、数値目標がある場合はその実績数値を、その隣の列には令和 5 年度の実施状況と課題、一番右端には令和 5 年度末時点での今後の方向性を示している。今後の方向性について、令和 4 年度末と変更が無い場合は「変更なし」という表記になっている。

## ●質疑概要

【会 長】振り返りシートは 4 課に分けて記載されている。生涯学習課、スポーツ振興課、郷土文化課、図書館の順で検証を行う。生涯学習課の振り返りシートについて意見、質問はあるか。

【委 員】4 番「生涯学習推進研修会事業」であるが、これは具体的にはどういう事業を指しているのか。

【事務局】生涯学習について広く周知、認識をもてるよう実施に向けて再構築を行うということになっている。実態としては生涯学習推進本部があった平成 28 年度に「いきいき市民のつどい」のイベントの前に 2 回研修会を実施したが、その後は実施していないという状況である。現在は、生

涯学習推進本部から生涯学習支援チームに移行しているので、この研修会のあり方を生涯学習の推進全体として考えていかないといけない、再構築をしていくということで示している。

【委員】大学の先生を呼んで2回の研修を実施したという認識が一致できた。最近、生涯学習支援チーム会議の時に、生涯学習支援チームは何をしていくのかとの意見があった。「岸和田市生涯学習基本方針」にもあるように、中間支援として、伴走型というか、寄り添うような形で支援者を繋げたり、また、支援者を育てていく側としても、学びを作っていくことが大事であると思う。平成28年度には予算も出ていたと思うが、今後、前向きな気持ちのある方たちや、市の社会教育主事を中心となり、広く学ぶ活動をしなないといけない。次のリーダーの問題やボランティアなど、どの課も困っている課題になっていると思う。今までみたいな組織のあり方では人は集まらなくなっている。そういう意味でこの部分をどれだけ充実させていくかというのがこれからの5年、10年後の課題となってくるかと思うので、検討をお願いする。

【事務局】生涯学習支援チームでは、社会教育としての繋がりづくりということで、たくさんのコミュニティを作っていく、そのためにはどうしたらいいかということを議論・検討しているところであるが、なかなか難しく、理解されにくい場面というのがたくさんある。社会教育自体の考え方というのがなかなか浸透していないというような実態も分かるので、職員だけでなく市民にも広く周知できるような機会をつくっていく必要性を十分感じている。それを踏まえながら今後検討していく。

【会長】次にスポーツ振興課について意見、質問はあるか。

【委員】心技館について詳しく教えてほしい。条例が廃止されたことで、心技館が昨年度末で廃止になったということであるが、解体がいつされるか示されていない。また、耐震化工事をして継続してほしいという市民の声も多いと思う。

【事務局】今、質問をいただいたのは、19番「市民道場心技館指定管理事業」に関することかと思う。19番の右端の今後の方向性をご覧いただくと「令和6年4月1日付けで岸和田市民道場設置及び管理条例を廃止。公の施設では無くなったが、解体するまでは引き続きスポーツ振興課にて管理する。」という方向性を記載している。心技館については、耐震性がないこと、老朽化が進んでいること、そして機能を他の施設に移転することが可能であることなどから、今回条例を廃止して供用も廃止するという判断をした。それで、今後解体をどうするかということであるが、令和6年度は予算がつかなかったのも、今後必要な時期に予算要求をして解体を考えていかないといけないと思っている。

耐震工事をして再開をという市民の方々の声があるということも承知している。

【委員】条例を廃止するということが可決されたということは解体をするということで、それに対して予算の要求はしたけれども、今回の令和6年度の予算に入らなかった。自分たちで決めておいて、どうして予算がつかないのか。本当に耐震性がないのであれば、一刻も早く解体するなり耐震工事をするなりしていかなければ、このまま置いておくというのはやはり危ないかもしれない。また、多くの市民が、「心技館は単なる建物ではなくお城の隅櫓的な要素もあり、考え方

によっては文化的な価値もある」、市民がそういう求めであれば、なんとか耐震化をしてでも心技館として使えるような形にして、残した方がよいのではないかという声もよく聞く。そういうことで、本当に危なければすぐ解体をしないといけないのに、実態が矛盾しているというか、ちぐはぐな感じがする。また、市民の中から残してほしい、耐震工事をしてほしいという署名活動も起こっているということも聞く。その辺も含め、条例を廃止して、潰すのであれば潰すという計画を早く発表しないといけないのではないか。心技館を使っていた競技、剣道や柔道、居合などは他の施設でできるということだが、お城の傍にあってこそ意義があるという人もたくさん見ている。岸和田の人だけではなく、泉州や大阪の人々がこの心技館の意義を強く感じていると思う。審議会でどうこうするということはないかもしれないが、課題として出てきているので検討をお願いします。

【事務局】 承知した。

【委 員】 危ないから使えないという状態か。

【事務局】 今すぐ自然に倒れるという状況ではないが、大規模の災害が来た場合に、耐震性がないので、小さい子どもさんなどが練習をしていた時などに逃げられないのではないかという危険性がある。何より、安心して武道の練習、活動をしてもらうことが難しかったという状況である。

【委 員】 事務局が言っていることを正しく皆さんが理解できていないのではないかと思う。議会で条例の廃止が通ったので、保存するならする、解体するならするということをはっきりしてあげる方が皆さんは理解できると思う。

【事務局】 教育委員会として、心技館については社会体育施設の再編という視点でもそうだが、これまで議会や市民の皆様への説明も含めて、対応してきたつもりではあるが、予算編成権は市長部局にある。基本的には機能廃止をしたのだから、廃館という方向性は一貫して変わらない。

【委 員】 毎年学校のプールを利用しているものとして質問をしたい。一時アルバイトの事故があったりして、近隣の市町ではアルバイトもなかなか集まらないということを言っていた。状況としては、まだ開放するということを聞いているが、今後どうしていくのかを説明していただきたい。

【事務局】 今年度は5つのプールを開場している。現在岸和田市では屋内プールの整備について検討を進めている。それを進めながら、既存の5つのプールを活用していくという段階である。どのプールも大変老朽化、劣化が進んでいるが、必要なメンテナンスをして、屋内プールを整備できるまでの間は、少なくとも5つのプールはできる限り続けていくという姿勢で考えている。7月20日から一般開放も始まるので、何より安全に配慮していく。特に今年は熱中症対策が本当に必要になってくると思われる。スタッフの確保も大変であったが、今年はなんとかたくさんの方の応募があったので、体制を整えて、皆さんに安全に水に親しんでもらえるようにと考えている。

【委 員】 中央公園のプールは流れるプールで、私たちのような障害者の団体は安全確保ができないため使いにくい。大人数というのは無理なので、できたら学校のような小規模のもので、見通しがきくようなプールの開放は非常にありがたい取組である。屋内のプールをどう整備するのか、

委託をどうするのかということがあるかもしれないが、今後とも私たちのような団体が学校のプールを利用していることを踏まえて検討していただきたいと思う。

【委員】1番「市民スポーツ大会開催事業」について質問をしたい。岸和田市こども会育成連絡協議会（以下「市こ連」という。）では、子どもの健全育成のために夏季と冬季にスポーツ大会を実施している。夏季スポーツ大会のソフトボール大会が終了したところで、これから冬季スポーツ大会の卓球大会に向けて準備を進めているところである。市民スポーツ大会の方でも、小学生のソフトボール大会というのはあるが、小学生の卓球大会というのは広報でも見受けられない。市こ連の大会で勝つために一生懸命卓球の練習をしている子どもたち、小学生たちがいる。中学校では部活動の大会もあるが、小学生だけが出られる大会というのが市こ連の大会しか見受けられない状況であるので、検討いただきたい。

【事務局】岸和田市では岸和田市スポーツ協会に委託して市民スポーツ大会を実施している。岸和田市スポーツ協会と今いただいた意見を深めていければと思っている。

【委員】子どもたちのために市民スポーツ大会で卓球をしたいということは岸和田市スポーツ協会でも議論にあがったことがあるが、そのためにはコートが必要である。卓球は屋内でするスポーツなので天候に関係なく計画通りに実施できるが、中央体育館のコートがなかなか取りにくい。市の協力がなければ大会ができない。岸和田市スポーツ協会で運営協力することはできるが、コートを取るのが難しいため市側にも協力を願いたいという意見があった。

【委員】22番「学校部活動地域移行推進事業」で2中学校、5部活の実証事業を実施したとあるが、どの中学校で、何の部活を実施したのか教えていただきたい。

【事務局】令和5年度については、桜台中学校で、サッカー、ダンス、ソフトテニス、バレーボールの4つのクラブに取り組んだ。もう1つは葛城中学校でサッカーに取り組んだ。合計で2つの中学校、5つのクラブということである。

【委員】教職員も業務が大変であるので、部活動が難しいと聞く。そういうことをどんどん実施していけばいいかと思う。

【委員】2番「大阪府総合体育大会参加事業」、3番「スポーツ少年大会開催事業」、6番「レクリエーションスポーツ大会開催事業」、7番「市民ゲートボール大会開催事業」とあるが、2番の「大阪府総合体育大会参加事業」に対しては「運営が難しくなっている」、3番に対しては「環境は変化している」、6番に対しては「中止となっている」、7番に対しては、「競技人口が少なくなっている」とあり、それとは別に「時代の変化に合わせて対応していく必要がある」と記載されているが、今後の方向性は「変更なし」となっており、少し矛盾しているのではないかと思う。時代や状況に変化があればそれに合わせていく、変更していくことが必要ではないか。例えば、7番のゲートボールを、老人クラブで今すごく採用されているグラウンドゴルフに変えたりしていけばよいのではないか。

【事務局】今後の方向性については、令和4年度末時点の方向性に示しているように、それぞれ、選手派遣を多くしていきたい等スポーツの振興という分については変更がないということで考えてい

る。ゲートボールとグラウンドゴルフについては、グラウンドゴルフは市民スポーツ大会の中で、令和5年度は中止となっているが、それまでメニューとしてあり、ゲートボールは生涯スポーツという位置づけで開催を続けてきた。競技スポーツという本当に「競う」スポーツと、生涯スポーツは「楽しむ」スポーツというような線引き、差別化を図っているところで、グラウンドゴルフについては今までも続けてきている。

【会 長】次に郷土文化課について意見、質問はあるか。

【委 員】12番「野外観察会実施事業」であるが、以前にも話をしたが、ボランティアをどういう形で育てていったり、支援というか、何らかの形で報われるような形にしたいというふうに昨年事務局が言っていたのが印象的である。

昔はテーマ型ボランティアというのは、自分たちが勝手にしているからいいのではないかという自然発生論みたいなのがあった。現状は、会長、副会長もご存じだと思うが、今の若い世代と自分たちの世代は経験値が違うので、どうしたらボランティアが増えるのかということが課題である。自然資料館の野外観察などは専門性に特化したボランティアをターゲットにアプローチをかけようとする、他市から来ていただくことが多いと思う。そういう場合に、無償性、自発性というのはあっても、交通費はどうにかならないものか。それと、支援者やボランティアたちをどう守るのかということで、ボランティア保険も充実はしているが、保険についてはかけていかなければならないのではないかと考えている。市としても一定調査しガイドラインを作らなければいけないのではないかと。個人的には皆さん非常に公共性の高いことをされていてそれが個人に資するものとして不当なものだとは思わない。

結果として、そういう組織や取組そのものを守ることになる。ましてや岸和田市に関するもので、事故が起きた場合に何の手立てもないということはそもそもおかしい。私たちの団体も、元々青少年課から保険に入ってくださいという指導をされてきた経緯があった。今後の色々な市の取組も含め、支援者たちを取り巻く環境の中で、守っていく、育てていくということが大事だと思うので、検討いただきたい。

【事務局】ボランティアについては自然資料館が主ということで、多くのきしわだ自然友の会の皆さんに協力をいただいている。自然資料館としては友の会の行事にも協力をして、その反面、市の行事、教育委員会の行事についてもご協力をいただいている。ボランティア保険については、昨年度もご意見をいただいているので議事録を確認している。様々な保険があると思うがどういったものが適切か、また、予算については次年度の予算要求に向けて内部でも検討を進めている。

【委 員】郷土史や文化財の出前講座が生涯学習課の事業で有ると思う。昨年、郷土文化課に依頼してお城のことについて市民団体で出前講座を依頼したところ、忙しいということで実現しなかった。岸和田城も現在の城ができて70周年ということで、関心も高まってきている。郷土文化課でも、積極的に市民の中に入っていくことが大事かと思う。生涯学習課では出前講座を何年も前から行っているが、出前講座の依頼が増えてきているのかどうか生涯学習課の振り返りシートは終

わったかもしれないが、郷土文化課も含め説明願いたい。

【事務局】令和5年度出前講座実績については、申込件数35件ということで令和4年度と同数であったが参加人数は200名ほど増えている。

令和2年、3年のコロナ禍のときにはかなり少なかったが順調に戻ってきている状況である。メニューについても健康・福祉、防災は人気があるが、令和5年度は人権・くらしについても多くの申込があった。メニューに載っている分については、生涯学習課を通じてお申し込みいただければ関係課に繋いでいくので、活用いただきたい。

【事務局】生涯学習課が持っている出前講座の制度を通じて申込をいただくケースもあるが、直接、郷土文化課に依頼いただくケースも多くある。岸和田城の天守復興70周年といういい機会で、皆さんに色々知っていただきたいところではあるが、限られたマンパワーで回しているところであるので、タイミングが合わずお引き受けできないというケースもあるかと思う。当然郷土文化課としても、極力協力し講演はしていきたいと思うのでご依頼をいただけたらと思う。

【会 長】郷土文化課については全体的に頑張っているのはわかる。今マンパワーという言葉が出てきたが、市の関係する専門家が少なすぎて皆さんのご期待に応えられていないという状態があるので、事務局でもマンパワーが増えるよう活動いただきたいとコメントする。

【事務局】この審議会ですういった意見をいただくと、私どもも人員の要求がやりやすくなるので、応援をお願いしたい。

【会 長】次に図書館について意見、質問はあるか。

【委 員】図書館は課題はないのか。

【事務局】課題というと、新図書館整備に向け庁内で検討している。具体的な立地可能場所は決まっていないが、現地建替えも含め協議を進めているところである。

【委 員】確かに図書館が古くなって、もう何十年も前から建て替えの話があったが、市民サービスを含め、多くの市民に書物に接してもらうというのは大事であるので、そのためにも集まりやすい場所として考えられていくようよろしくお願いいたします。

【会 長】これで4課すべて検証した。私からのコメントであるが、全体的に、いくつもの項目でマンパワーが足りないというのが文面や行間からにじみ出ているので、社会教育、生涯学習の振興のためにハード部分での合理化はわかるが、庁内でもマンパワー、専門家を増やしていくという意見が審議会であったということを記録して頑張ってもらいたい。

今後も岸和田市生涯学習実施計画の進捗状況の検証は、生涯学習審議会で行うこととなるのでよろしくお願いいたします。

案件については以上となるが、全体的に意見はあるか。

【委 員】公民館の再編の問題が前年、前々年とあったと思うが、その後の進捗状況、課題について何かあれば聞かせていただきたい。

【事務局】先ほど新図書館の建設という話があったが、スポーツ振興課と生涯学習課で社会体育施設、社会教育施設の再編を計画して進めているところである。

先ほども話があったが、社会体育施設については第 1 期実施計画で心技館の話をさせていただいた。生涯学習課では令和 5 年 9 月に第 1 期実施計画を策定し、春木地区公民館、久米田青少年会館、光陽地区公民館、城北地区公民館と新条地区公民館のあり方について検討ということで、4 地域について再編計画を出しているところである。進捗状況であるが、光陽地区公民館については、近隣にある高齢者ふれあいセンター朝陽と機能統合するという形で進んでおり、実際、これまで 2 回それぞれの利用者意見交換で、地元の町会長様はじめ地域の皆様と協議をさせていただき、7 月 20 日には 3 回目の協議を予定している。春木地区公民館と久米田青少年会館については廃止するという計画になっている。それに対して、地元の方々からは存続、耐震化の要望書をいただいているが、その要望書に関し、市の一定の考え方について、今後地元の皆様と話をさせていただきたいと思っている。城北地区公民館、新条地区公民館については、利用者の方々の移動場所の確保を先に考えるということで、検討を行っているところである。

【委員】 公民館の統廃合で、並松町にある光陽地区公民館が高齢者ふれあいセンター朝陽に統合ということであるが、やはり手狭になる。光陽地区公民館で子どもさんも卓球の練習をたくさんしているし、公民館は古いけれどもうまくやっていて、人と人との繋がりができている。統廃合することで、分断していくような感じがする。

春木地区公民館にしても、春木市民センターができる時に廃止ということであったが、春木地区のコミュニティは根をはったものがある。ただ単に財政的なことで、市民の繋がりを取り上げていくような形にならないよう、多少コストはかかっても人と人との繋がりが大事だと思うので、検討をお願いしたい。

# 令和6年度 第1回岸和田市生涯学習審議会

と き 令和6年7月19日（金）午後3時から

ところ 市立公民館 4階 多目的ホール

## 《 次 第 》

### 1 開 会

### 2 委嘱状の交付

### 3 会長及び副会長の選出について

### 4 案件

（1）社会教育関係団体事業補助金について

（2）岸和田市生涯学習実施計画の進捗状況（令和5年度分）について

### 5 閉会

#### 【配付資料】

別紙1 令和6年度岸和田市生涯学習審議会委員名簿

別紙2 岸和田市附属機関条例（抜粋）

別紙3 岸和田市生涯学習審議会規則

別紙4 社会教育法（抜粋）

#### 【お持ちいただいている資料】

**資料1** 社会教育関係団体への補助金について

**資料2** 岸和田市社会教育関係団体一覧（補助金申請団体）

**資料3** 補助金対象事業予算内訳書【各団体別】

**資料4** 岸和田市生涯学習実施計画 令和5年度振り返りシート集約表【各課別】

**資料5** 新規事業一覧表（令和4年度・令和5年度）（追加分）

**資料6** 「補助金、負担金等適正化基本方針」（第2版）

（1）「岸和田市生涯学習基本方針」（緑色の表紙の冊子）

（2）「岸和田市生涯学習実施計画」（ピンク色の表紙の冊子）



○岸和田市附属機関条例（抜粋）

平成15年 3 月14日 条例第 1 号

改正

令和 6 年 3 月22日 条例第 6 号

岸和田市附属機関条例

（趣旨）

**第 1 条** この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めのあるものを除くほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の 4 第 3 項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第14条の規定に基づき市の執行機関が設置する附属機関に関し、必要な事項を定めるものとする。

（設置）

**第 2 条** 本市の執行機関に、別表に掲げる附属機関を設置する。

2 市長その他の執行機関は、附属機関における調停、審査、審議又は調査のために必要があると認めるときは、当該附属機関に分科会、部会その他これらに類する組織を設け、又は専門委員若しくは臨時委員を置くことができる。

（報酬及び費用弁償）

**第 3 条** 附属機関の委員の報酬及び費用弁償は、別に条例で定める。

（その他）

**第 4 条** 附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が定める。

**別表**（第 2 条関係）

1 市長の附属機関

名称	担当事務	委員の定数又は上限の数
岸和田市生涯学習審議会	市長又は教育委員会の諮問する生涯学習に関する事項についての調査審議に関する事務	18人以内

備考 委員の定数又は上限の数には、専門委員及び臨時委員を含まない。

○岸和田市生涯学習審議会規則

平成15年 3月28日教育委員会規則第 6 号

改正

令和 2 年 6 月15日教委規則第 4 号

岸和田市生涯学習審議会規則

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、岸和田市附属機関条例（平成15年条例第 1 号）第 4 条の規定に基づき、岸和田市生涯学習審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

**第 2 条** 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学校教育の関係者
- (2) 社会教育の関係者
- (3) 学識経験者
- (4) 市民団体の代表
- (5) 公募した市民

(任期)

**第 3 条** 委員の任期は、委嘱の日から当該日の属する年度の翌年度の末日までとし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

**第 4 条** 審議会に会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

**第 5 条** 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

(その他)

**第 6 条** この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この規則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 6 月15日教委規則第 4 号）

この規則は、令和 2 年 7 月 1 日から施行する。

## 社会教育法（抜粋）

（社会教育の定義）

第二条 この法律において「社会教育」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう。

### 第三章 社会教育関係団体

（社会教育関係団体の定義）

第十条 この法律で「社会教育関係団体」とは、法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。

（文部科学大臣及び教育委員会との関係）

第十一条 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、専門的技術的指導又は助言を与えることができる。

2 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。

（国及び地方公共団体との関係）

第十二条 国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、いかなる方法によつても、不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えてはならない。

（審議会等への諮問）

第十三条 国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあつては文部科学大臣が審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条に規定する機関をいう。第五十一条第三項において同じ。）で政令で定めるものの、地方公共団体にあつては教育委員会が社会教育委員の会議（社会教育委員が置かれていない場合には、条例で定めるところにより社会教育に係る補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関）の意見を聴いて行わなければならない。

（報告）

第十四条 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体に対し、指導資料の作製及び調査研究のために必要な報告を求めることができる。

## 社会教育関係団体への補助金について

社会教育法第13条「地方公共団体が社会教育関係団体に補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。」となっています。

当審議会では、各団体から申請された補助金について、

- ・どのような事業に使われ、どのような効果をもたらすか。
- ・広く社会教育に貢献し、還元されているのか。
- ・市民のニーズにあっているか。
- ・団体の活動の活性化につながっているか。また、使途が広く市民の理解を得られるか。

などの視点からのご意見をお願いします。なお、団体の予算額全体の審議ではありませんので、団体全体の予算配分などは示しておりません。

### 補助金の適正化について(主な取組)

本市では、令和元年10月に「補助金、負担金等適正化基本方針」を策定し、補助金等の見直しを進めてまいりました。令和6年3月に「補助金、負担金等適正化基本方針(第2版)」を策定し、社会教育関係団体への補助金についても今年度から基本方針に基づいた取組を行っています。

具体には、適正化に向けた取組(対応策)として10項目をあげており、主なものは、以下のとおりです。

#### 適正化に向けた取組(対応策)

##### ○ 事業補助を原則とする

団体運営補助(令和5年度まで)から



事業補助(令和6年度から)へ

- (理由) ・団体運営補助は、補助金の交付基準や交付対象事業及び経費が不明確  
 ・補助効果の測定が不十分      ・団体の活性化や自立を阻害する恐れがある

##### ○ 補助目的、目標を明確化、具体化する

補助の目的等を明確かつ具体的にし、補助要綱等に規定する

⇒令和5年度まで「岸和田市社会教育関係団体運営補助金交付要綱」に基づいて交付していた各団体の補助金について、令和6年度からは団体ごとの補助要綱を制定し、それに基づき執行する

##### ○ 補助団体の財務状況を確認し、真に必要な補助に限定する

収入や余剰金など、補助団体の自主財源で活動が可能である場合は、補助を減額、停止等する

⇒①令和6年度より、自主財源(会費収入等)の有る団体の補助金額は、予算範囲内において、事業に要した費用の3分の2を乗じて得た額に千円未満を切り捨てた額とする(「岸和田市青少年指導員協議会」「岸和田市こども会育成連絡協議会」「日本ボーイスカウト岸和田第4団」が対象)

②自主財源の無い団体の補助金額は、予算範囲内において事業に要した費用の合計額とする(「岸和田市障害者学級しゃぼんだま」「岸和田障害児のためのサマースクール実行委員会」が対象)

また、連続する3会計年度の収支決算書の全てにおいて、繰越金、他会計へ支出及び積立金の合計額が補助金額の3倍以上となっている場合、原則、補助金を一旦停止する(「岸和田市PTA協議会」「日本ボーイスカウト岸和田第5団」が対象)

##### ○ 補助対象経費を限定する

公金の使途として不適切な経費や団体等の運営に係る一般管理経費は補助対象としない

岸和田市社会教育関係団体一覧（補助金申請団体）

資料 2

団体名		1. 岸和田市青少年指導員協議会			
団体概要	R5活動内容	補助対象事業 （補助金の使途）	R6事業実施計画	R6補助事業の効果	補助金
各小学校区青少年指導員相互の連絡協調を図り、また青少年指導に関する諸問題の研究協議を行い、もって地域における青少年健全育成活動を円滑かつ、効果的に推進することを目的としている。	・広報紙「赤しゃつ」発行（年2回） ・夜店、祭礼特別、夜警、戎祭礼パトロール ・市民スポーツカーニバル参加 ・危険箇所事故防止用看板・痴漢注意喚起啓発看板設置 ・港湾美化啓発活動 ・新人研修会、夏期校区别研修会、泉南ブロック青指協研修会、大阪府青少年指導員連絡協議会研修会 ・事業に係る会議	・広報啓発活動（広報紙発行及び看板作成費） ・社会奉仕活動（地域巡回パトロール、清掃活動等消耗品費、使用料等） ・指導員の参加する研修（報償費、負担金等）	・広報紙「赤しゃつ」発行（年2回） ・校区巡回、夜店巡回、祭礼特別等パトロール ・市内清掃活動 ・市民スポーツカーニバル ・夏期校区别研修会 ・大阪府青少年指導員協議会、泉南ブロック青少年指導員協議会の研修・事業参加 ・事業に係る会議	複雑・多様化する青少年の課題に対し、予防的視点に立ち、家庭・学校・地域社会・行政が連携・協力して取り組むことが必要な中、青少年育成活動を行う本協議会の活動は、次世代を担う青少年の健全育成に向けて有効・有益なものと考えられる。  また、広報紙にて、青少年指導員の活動内容を広く周知することで、市民に青少年の健全育成について、一層関心を持ってもらうことができる。	<b>R 6 交付申請額 640,000円</b>  <b>R 6 予算額 （640,000円）</b>  <b>R 5 交付実績額 〈640,000円〉</b>

団体名		2. 岸和田市こども会育成連絡協議会			
団体概要	R5活動内容	補助対象事業 （補助金の使途）	R6事業実施計画	R6補助事業の効果	補助金
こども会育成に関する諸問題について研究し、育成者及び指導者相互の連絡、協調を密にするとともに、自主的な活動、実践を通してこども会の発展を図ることを目的としている。	・広報紙発行（年2回） ・ソフトボール大会（夏季）、卓球大会（冬季） ・こども会議 ・こども会大会 ・育成者学習交流会・こども交歓会 ・市民スポーツカーニバル参加 ・大阪府こども会大会 ・泉南ブロックこども会育成連絡協議会研修会、こども交歓会 ・事業に係る会議	・広報啓発活動（広報紙発行） ・スポーツ大会、こども会議、こども会大会（ソフトボール・卓球大会、こども会議、こども会大会消耗品費・印刷費、手数料、使用料等） ・社会奉仕活動（清掃活動、市民スポーツカーニバル消耗品費等） ・育成者及び指導者が参加する研修（旅費、負担金等）	・広報紙発行（年2回） ・ソフトボール大会・卓球大会 ・こども会議、こども交歓会、こども会大会 ・市内清掃活動、市民スポーツカーニバル ・研修会の開催、大阪府こども会育成連合会、泉南ブロックこども会育成連絡協議会の研修・事業参加 ・事業に係る会議	校区こども会または単位こども会間の交流の推進、連携の強化、育成者の養成等に取り組むことで、地域の大人がより一層子どもの育成に関心を持ち、主体性や社会性を身につけた子どもの育成に繋げていくことが可能である。	<b>R 6 交付申請額 340,000円</b>  <b>R 6 予算額 （340,000円）</b>  <b>R 5 交付実績額 〈340,000円〉</b>

団体名		3. 日本ボーイスカウト岸和田第4団			
団体概要	R5活動内容	補助対象事業 (補助金の使途)	R6事業実施計画	R6補助事業の効果	補助金
自立心のある健全な青少年の育成を目的とした世界的な運動であり、心身ともにバランスのとれた人格の形成をめざしている。	・広報啓発活動（募集活動） 団行事体験会「宝さがし」 市立公民館まつり きしわだマッチング・マーケット Part 2 ・里山整備・下草刈り ・清掃奉仕 ・事業に係る会議	・広報啓発活動 (チラシ等作成、手数料) ・社会奉仕活動 (清掃、森林保全、募金等にかかる消耗品費、旅費、備品購入費、手数料等) ・指導者が参加する研修 (旅費、手数料、負担金等)	・募集活動 ・地域清掃活動 ・森林保全活動 ・募金活動 ・上記以外の社会奉仕活動 ・事業に係る会議	清掃活動や森林保全活動等の社会奉仕活動、ボーイスカウトの活動についての周知・団員募集を含む広報活動等を実施し、青少年から大人まで幅広く野外活動や、レクリエーション事業等、社会教育団体として、成果ある活動を行うことができる。	<b>R 6 交付申請額 60,000円</b>  <b>R 6 予算額 (60,000円)</b>  <b>R 5 交付実績額 〈60,000円〉</b>

団体名		4. 岸和田市障害者学級しゃぼんだま			
団体概要	R5活動内容	補助対象事業 (補助金の使途)	R6事業実施計画	R6補助事業の効果	補助金
生涯学習の一環として、会員が様々な活動を通じて仲間づくりや社会参加などを行うことを目的としている。 平成17年度からは社会教育関係団体へと移行し、自主的に学習運営する「岸和田市障害者学級しゃぼんだま」として、活動を続けている。	・ハイキング ・調理実習 ・ボウリング ・プール ・映画鑑賞 ・カヌー体験 ・芋掘り ・小物＆スイーツ作り ・クリスマスコンサート ・ドローン体験 ・遠足（住吉大社参拝） ・社会見学（松風庵阪南工場） ・しゃぼんだまだより発行	・障害者の社会参加や自己表現を通じて「生きる力」を学ぶ活動 (文具・紙等事務用品費、学級活動費・印刷費等活動費、通話料・郵便代等通信費、保険料、手数料等)	・タケノコ掘り ・パン作り ・ボウリング ・プール ・映画鑑賞 ・カヌー体験 ・芋掘り ・みかん狩り、焼き芋 ・コンサート ・初詣・正月遊び ・調理実習 ・社会見学 (月1回活動) ・しゃぼんだまだより発行	障害者は、帰宅後や休日等に孤独になっている場合が多く、また、親も高齢化してく中、ますます一人で過ごす時間が増える傾向にある。それらの課題解消に向け、地域で障害者が多くの人たちと関わり、「生きる力」を学ぶ場を創り出していくことができる。 また、毎月発行している「しゃぼんだまだより」や参加確認等で接点を持つ機会を維持している。	<b>R 6 交付申請額 350,000円</b>  <b>R 6 予算額 (350,000円)</b>  <b>R 5 交付実績額 〈350,000円〉</b>

5. 岸和田障害児のためのサマースクール実行委員会					
団体名					
団体概要	R5活動内容	補助対象事業 (補助金の使途)	R6事業実施計画	R6補助事業の効果	補助金
夏休み中、家に閉じこもりがちな障害児に、活動の場を提供すると共に、幅広い市民に障害児教育についての関心を高めることを目指している。	・折り染めうちわ作り ・アスレチック運動 ・感想文集作成	障害児の活動の場を提供する活動 (通信費、写真代、消耗品費、保険料、感想文集作成費)	・保護者説明会、保育 ・プール清掃 ・プール遊び ( 2 日間) ・感想文集作成	障害児に夏休み中の「活動の場」を提供することができる。 また、サマースクールの運営の安定と、中学生・高校生・専門学校生や教師などにボランティア募集する際、市の「社会教育活動」のひとつであることを広く周知でき、多くの方がボランティア活動を体験できる機会につながるという効果が見込まれる。	<b>R 6 交付申請額</b> <b>110,620円</b>  <b>R 6 予算額</b> <b>(240,000円)</b>  <b>R 5 交付実績額</b> <b>〈62,372円〉</b>

## 補助金対象事業予算内訳書

団体名: 岸和田市青少年指導員協議会

令和6年度

市補助金予算額	640,000	(a)
交付申請額	640,000	(a)と(b)の少ない方の額

補助対象事業	区分	補助金対象予算額
広報啓発活動 (広報紙発行及び看板作成)	需用費(消耗品費・印刷費等)	700,000
	役務費(手数料等)	1,000
社会奉仕活動 (地域巡回パトロール、清掃活動等)	需用費(消耗品費・印刷費等)	100,000
	使用料及び賃借料	50,000
指導員の参加する研修	報償費	50,000
	旅費	8,000
	役務費(手数料等)	1,000
	負担金等	50,000
計		960,000
補助金対象予算額×2/3(千円未満切捨)		640,000 (b)



## 補助金対象事業予算内訳書

団体名: 岸和田市こども会育成連絡協議会

令和6年度

市補助金予算額	340,000	(a)
交付申請額	340,000	(a)と(b)の少ない方の額

補助対象事業	区分	補助金対象予算額
広報啓発活動 (広報紙の発行)	需用費(消耗品費・印刷費等)	120,000
スポーツ大会 (ソフトボール、卓球大会) こども会議・こども会大会	需用費(消耗品費・印刷費等)	315,000
	役務費(手数料等)	15,000
	使用料及び賃借料	100,000
社会奉仕活動	需用費(消耗品費・印刷費等)	10,000
育成者及び指導員の参加する研修	旅費	50,000
	需用費(消耗品費・印刷費等)	10,000
	使用料及び賃借料	10,000
	負担金等	70,000
計		700,000
補助金対象予算額×2/3(千円未満切捨)		466,000 (b)

## 補助金対象事業予算内訳書

団体名: 日本ボーイスカウト岸和田第4団

令和6年度

市補助金予算額	60,000	(a)
交付申請額	60,000	(a)と(b)の少ない方の額

補助対象事業	区分	補助金対象予算額
広報啓発活動 (活動内容、意義を周知し、活動への 参画を図る事業)	需用費(消耗品費・印刷費等)	25,000
	役務費(手数料等)	10,000
社会奉仕活動 (地域の清掃、森林保全、募金等の社会 奉仕に資する活動)	旅費	10,000
	需用費(消耗品費)	25,000
	備品購入費	30,000
	役務費(手数料等)	10,000
	使用料及び賃借料	10,000
指導員が参加する研修	旅費	5,000
	需用費(消耗品費・印刷費等)	2,500
	役務費(手数料等)	2,500
	負担金等	5,000
計		135,000
補助金対象予算額×2/3(千円未満切捨)		90,000 (b)

## 補助金対象事業予算内訳書

団体名: 岸和田市障害者学級しゃぼんだま

令和6年度

市補助金予算額	350,000	(a)
交付申請額	350,000	(a)と(b)の少ない方の額

補助対象事業	区分	補助金対象予算額
障害者の社会参加や自己表現を通じて「生きる力」を学ぶ活動	事務用品(文具、紙等)	10,000
	活動費(学級活動費、印刷費)	450,000
	通信費(通話料、郵便等)	22,000
	保険料(ボランティア保険)	23,000
	手数料(振込手数料)	1,000
計		506,000 (b)

## 補助金対象事業予算内訳書

団体名: 岸和田障害児のためのサマースクール実行委員会

令和6年度

市補助金予算額	240,000	(a)
交付申請額	110,620	(a)と(b)の少ない方の額

補助対象事業	区分	補助金対象予算額
障害児の活動の場を提供する活動	通信費	3,500
	写真代	1,500
	消耗品費	64,220
	保険料	5,400
	感想文集作成費(印刷代)	36,000
計		110,620 (b)

岸和田市生涯学習実施計画 令和5年度 振り返りシート集約表【生涯学習課】

資料 4－1

番号	事業名	【令和4年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和5年度の実施状況と課題	今後の方向性（変更の場合）
1	社会教育支援チーム推進事業	基本方針に基づき、生涯学習支援チームメンバーからの提案等により、地域にコミュニティを創成する支援等を行うフラッグシップ事業実施の検討を行う。	令和3年度に発足した生涯学習支援チームは、3年目を迎え、令和4年度に引き続きテーマを「地域と子ども」とし、議論・検討を重ねた。実施方法などの詳細の決定に時間を要したため、合計8回の会議を開催した。今後は進行方法も検討し、効率的な会議運営にも努めていきたい。	変更なし
2	フラッグシップ事業	より多くの市民・住民が、身近な課題について気楽に学習でき、かつインクルーシブ・コミュニティづくりの重要性が認知されるような企画の開催を目指す。	令和4年度に引き続き「地域と子ども」をテーマとした「きしわだ マッチング・マーケットPart2」を開催した。開催方法としては、前回参加団体の意見を元に体験、発表、交流の時間を分けることで、それぞれの時間に参加者が集中できたようである。初めての交流会もグループに分かれ会話が弾んでいた。アンケートから出された課題等、次のフラッグシップ事業について検討する必要がある。	変更なし
3	生涯学習推進委員会事業	委員会の今後のあり方について、庁内の生涯学習関連事業を整理し、連携して調整、推進を行う体制を検討する。	現設置規程を見直す必要があると判断したが、現時点では具体的な協議に至っていない。	変更なし
4	生涯学習推進研修会事業	生涯学習について、広く周知、認識を持てるよう、実施に向け再構築を行う。	当該研修会のあり方を整理する必要があるが、生涯学習の推進施策に関連することであることから、推進委員会のあり方と共に協議をしていく予定である。	変更なし
5	出前講座事業	今後も、各課にメニューを依頼し、引き続き事業を継続していく。 市民の学習ニーズに沿った時事的なもの、社会的関心のあるもの等を取り入れていけるよう検討する。	申込件数は35件と令和4年度と同じであったが、参加人数は延べ1,100名で約200名増加した。例年、健康・福祉（11件）、防災（9件）のテーマが人気があるが、令和5年度は人権・暮らしについて多くの申込みがあった（7件）。	変更なし
6	いきいき学びのプラン発行事業	今後も、広報紙という重要な周知ツールを活かし、生涯学習の事業情報や話題、講座情報の提供を継続していく。	3回（9月・1月・3月）発行した。生涯学習部各課（館）に記事案を募集し、部内情報を広く掲載することができた。今後も生涯学習部各課（館）事業を知ってもらうために、様々な内容をわかりやすく発信できるよう記事の作成に努めていく。	変更なし
7	社会教育主事講習参加事業	今後も、社会教育推進のために、研修者の派遣（年間1人以上）を継続していく。	令和5年度については1人派遣予定で計画していたが、当課での派遣が難しくなったため、生涯学習部内各課や学校教育課にも希望者を募った。しかし、希望者が無く派遣を見送ることになった。	変更なし
	研修派遣者数	1人	研修派遣者数0人	
8	障害者学習支援事業	引き続き、国の動向を見ながら、内容について調査・研究し、周知方法など関連部署の協力を得て、事業を実施する。1回だけでなく、複数回開催できるよう検討していく。	令和5年度は「ピザ作り体験」「りらくすヨガ」の2講座を開催した。令和4年度は参加者が少なかったため、令和5年度はチラシの配架場所を増やしたり、Instagramに掲載をしたところ、ピザ作りは7名、りらくすヨガは8名の参加があった。アンケートの結果では、「楽しかった」、「参加してよかった」と回答があり、講座の内容に満足していただけた。今後は各回のアンケートを基に内容等を検討し、障害者の学びの場の提供と、参加者増をめざす。	変更なし

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
9	公民館・青少年会館貸館事業	公民館等利用者に対し、アンケート調査を実施し、利用ニーズや講座受講希望内容等現状把握を行う。 利用目的が限定されている貸室の多用途での貸し出しについて検討していく。 また、現在は５人以上の団体での利用としているが、部屋を限定し、少人数でも利用可能な貸室条件を検討していく。 年間で延べ利用者数400,000人程度、利用団体数1,200団体、平均稼働率30%を目指す。
		延べ利用者数 363,531人
		利用団体数 1,716団体
		平均稼働率 22.3%
10	学級講座等運営事業（定期講座）	定期講座開設要綱に沿って開設していく。複数回を同じメンバーで受講するため、講座終了後に活動団体への移行や、新たなコミュニティを結成するきっかけとなるよう、講座内容を検討していく。 年間で講座開催数100講座、延べ参加者数2,000人程度、活動団体への移行３団体を目指す。
		講座数 88講座
		在籍者数 1,289人
		活動団体への移行件数 ３件
11	学級講座等運営事業（短期講座）	短期講座開設要綱に沿って開設していく。各公民館等で実施する回数やテーマ（内容）に偏りを減らし、地域性のある内容など必要な講座を実施していく。拠点館は、現代的課題をテーマにした講座も実施していくよう努める。 年間で講座開催数130講座、延べ参加者数4,500人程度を目指す。
		講座数 102講座
		延べ参加者数 2,563人
12	公民館活動団体支援事業	今後も活動団体体験期間の実施を通して市民へ公民館活動の情報発信を続ける。出前公演事業を積極的に活用してもらい、地域との交流が促進されるよう出前公演登録団体の増加を図る。 また、定期講座受講生が活動団体へ移行を促進できるよう、行政主導で活動団体結成への仕掛け（短期講座の開催）なども検討していく。 年間で600団体の登録、出前公演登録100団体を目指す。
		団体登録数 553団体
		出前講演登録団体数 67団体

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
利用コマ数から算出した稼働率は0.5%上昇した。多用途に利用できる会議室や多目的室と比較し、調理室や和室など用途が限定される貸室は稼働率が低い傾向にあるため、主催講座の内容とすり合わせを行いつつ、稼働率向上に向けた方策を検討していきたい。		変更なし
延べ利用者数	387,400人	
利用団体数	1,661団体	
平均稼働率	22.8%	
定期講座開設要綱に基づき定期講座を実施した。開講数については令和４年度より５講座増加した。各公民館等によっては、大人対象と子ども対象の開催数に大きな偏りがみられるため、子ども対象講座を６割程度を目安として企画段階でバランスを図る必要がある。		変更なし
講座数	93講座	
在籍者数	1,269人	
活動団体への☑行件数	１件	
令和４年度と比べると開催数は６講座増え、また、延べ参加者数も2,563人から3,087人へ上昇した。各館それぞれが企画しているため、分野や対象の全体的なバランスは図れていない。現代的課題に即した講座が少ないことも課題である。 また、中学生・高校生を対象とした講座の企画自体が少なく、また集客に苦戦する傾向にあるため、告知方法等を検討していく必要がある。		変更なし
講座数	108講座	
延べ参加者数	3,087人	
活動団体体験WEEKを実施し、クラブの周知と会員の増加を図った。また市立公民館・大宮地区公民館では公民館まつりの際に体験WEEKのチラシを配布し周知した。 出前公演事業については依頼される団体に偏りが見られた。今後は出前公演の登録団体を増やすとともに、周知方法についても検討していく。		変更なし
団体登録数	557団体	
出前講演☑録団体数	58団体	

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
13	公民館文庫事業（親子文庫事業）	親子文庫事業は継続して実施する。今後は実施館を広げるために、運営ボランティアの育成などを検討していく。 親子文庫以外の公民館等の図書については、現状把握を行い、公民館の図書について図書館との連携をはかる。 年間事業実施回数160回を目指す。	令和５年度は４館で文庫活動を委託して事業を実施。各文庫でお話会やコンサートなどのお楽しみ会を実施し、参加者の増加を図った。公民館まつりに参加した文庫もあった。 部内連携企画として図書館本館、市立公民館、きしわだ自然資料館の３館でクリスマスにスタンプラリーを実施したところ、子ども（低学年はおとな同伴）100人の参加があり、市立公民館では参加者に文庫活動について周知することができた。 今後は本の充実とボランティアスタッフの育成が課題である。		変更なし
	事業実施回数	157回（光陽20回、城北42回、光明46回、新条49回）	事業実施回数	155回（光陽19回、城北43回、光明47回、新条46回）	
14	公民館文庫事業（旅する本事業）	自由に持ち帰りできる気軽さは残しつつ、事業を継続する。現在の実施館以外に、拠点館にも設置を検討していく。事業の認知度を上げるため、積極的に広報活動を行い、利用の仕方も周知していく。	令和５年度も市立、図書館本館、新条地区公民館、城北地区公民館で「旅する本」を実施した。本はコンスタントに集まり、動いている状況だった。11月12日の図書館事業「一箱古本市」に市立公民館から参加し、周知に努めた。 課題として本を持ってきた際に、帯を書いて頂くことになっているが知らない間に棚に置いて行かれることが多く、事務所に声をかけてもらうような工夫が必要。		変更なし
15	学び舎プログラム学び舎ネットワーク事業	公民館等に来たことがない、利用したことがない人を対象にしているため、今後も気軽に足を運びやすいテーマを検討していく。 当該事業をきっかけとして、その他の公民館事業へ参加する市民を増やす。 年間に２事業を実施し、延べ参加者数200人程度を目指す。	【６館】市民センター５箇所と市立公民館が連携し、３月に市立公民館分館で、「かとうかなこアコーディオンライブ」を実施した。クロマチック（ボタン式）アコーディオンの演奏を初めて聴くという方が多かったが、歌を歌ったり、手拍子曲があったりと、参加型にしたことで、参加者に楽しんでもらうことができた。また定期講座や短期講座など公民館事業についても周知することができた。  【市立】12月に「ストリートピアニスト“スミワタル”Xmasライブ」を実施した。全世代が楽しめるピアノ演奏会であった。また小学生と高校生が講師と連弾演奏する機会を設けてくださった。未来を担う世代の２人がたくさんの人の前で弾くことで自信がつき、今後につながるとてもいい経験になった。		市内の５箇所の市民センターと市立公民館を拠点に、全世代を対象とした講座及び地域の人材育成に関する講座、イベントを実施するため、今後も市民が気軽に足を運びやすいテーマを検討していく。 当該事業をきっかけとして、その他の公民館事業へ参加する市民を増やす。 年間に２事業を実施し、延べ参加者数100人程度を目指す。
	実施回数	１回	実施回数	２回	
	延べ参加者数	108人	延べ参加者数	【６館】100人・【市立】82人	
16	学び舎プログラムまちづくり実践プロジェクト事業	事業全体の再構築を行い、事業者が提案をしやすいよう、事業者目線の応募仕様を検討する。	「学校が嫌だ、しんどい」と感じている子どもとその保護者のために、もう一つの居場所を作る「teamらいと」、おばけやしきを子どもたちが自分たちで作って驚かす「泉州電波発信協会」の２団体の応募があり、２団体とも採用となった。 teamらいとは子どもを支援する様々な団体とつながりを持ち、令和６年度からは野村中学校に居場所を作るなど活動の場を公民館から広げている。また、同じ悩みを持つ保護者同士の交流を図ることができた。泉州電波発信協会もおばけやしき当日は約100組の参加者があり、大盛況であった。		変更なし



番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
17	学び舎プログラム学び舎ゼミ事業	地域の課題に対して、参加者の相互学習を通して深く掘り下げて学ぶ連続講座であり公民館事業の本質ともいえる講座である。受講者の知識習得のほか、自主的に何らかの取り組みに参加できるよう促すことを目標とする。年間で延べ参加者数160人程度を目指す。
	延べ参加者数	52人
18	公民館まつり事業	公民館等に気軽に足を運び、活動団体の成果を知る機会であるため、全館での開催を進める。また、活動団体だけでなく、社会教育関係団体や一般有料団体へも参加を促していく。 延べ参加者数20,000人程度を目指す。
	延べ参加者数	9,628人
19	高齢者大学運営事業	浜・中央校区には設置していないので、今後、設置を検討する。また、高齢者大学開設要綱を見直し、募集方法を工夫し、広く受講生を募集をしていく。 年間で在籍者数2,500人程度、延べ参加者数15,000人程度を目指す。
	在籍者数	1,722人
	延べ参加者数	5,918人
20	女性学級運営事業	女性学級開設要綱の見直しを行い、定期講座のように学習意欲のある人が気軽に参加できる環境整備を図っていく。 また、新規学級を開設するために短期講座の開催を検討する。 現在ある12学級を維持し、年間で在籍者数350人、延べ参加者数2,450人程度を目指す。
	学級数	12学級
	在籍者数	278人
	延べ参加者数	1,778人

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
<p>令和５年度は人間関係の悩みに絞り、心理学をベースとした講座を全５回実施。「心理学入門」「ココロの口癖セルフトーク」「行動のクセを知る。（コミュニケーションカードをつかって）」「嫉妬の心理学」「自分らしく伝えるワザ+まとめ」を開催した。例年、回を追うごとに参加者が減っていくが、令和５年度は出席者は減らず熱心な方が多く見受けられた。今回のテーマは興味を持つ方が多かったが、学び舎ゼミの地域、社会の課題を学ぶということと、集客を考えるとテーマ選びに毎年悩む。また終了後の参加者のグループ化もハードルが年々上がっているように感じ、悩ましい。</p>		変更なし
延べ参加者数	180人	変更なし
<p>令和５年度はコロナ禍前の状況に戻り、全館で公民館まつりを実施することができた（旭地区公民館は公民館まつりとしては実施していないが、「わくわく！ミニフェスタ」を実施し、活動団体の成果を発表することができた。）。新型コロナウイルス感染症対策で模擬店等を中止していた館については模擬店も再開した。また各館の活動団体、定期講座、学級、大学などの活動状況と成果を発表することができ、地域の皆さんに楽しんでもらえた。</p> <p>一般有料団体についての参加については今後検討していく。</p>		
延べ参加者数	14,005人	変更なし
<p>令和５年４月に「岸和田市立公民館・青少年会館における高齢者大学開設要綱」を制定した。</p> <p>参加者の増加と周知を目的とし、いきいき学びのプラン９月号で高齢者大学の特集記事を掲載、市立公民館で10月に応援講座を実施した（参加者45人）。また市立公民館での高齢者大学の開設を目指し、お試し講座を３回連続で実施し、令和６年度から開設することとなった。</p>		
在籍者数	1,509人	
延べ参加者数	5,786人	
<p>令和４年度にSTORY女性学級(市立公民館)が新規開設し活動を開始した。現在12学級が活動している。</p> <p>また、開設要綱を見直し増員につながる環境整備をした。各学級では、受講生を増やすため公開講座等を開催し発信しているが増員につながらず厳しい状況である。</p> <p>令和５年度は交流会を開催し、学習プログラムの情報交換をした。</p>		現在ある12学級を維持し、年間で在籍者数350人、延べ参加者数2,450人程度を目指す。
学級数	12学級	
在籍者数	257人	
延べ参加者数	1,850人	



番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和５年度の実施状況と課題	今後の方向性（変更の場合）
21	家庭教育学級運営事業	就学前の子どもの保護者対象の学級が３学級であり、拠点館全館で開設できるよう目指す。 また、小学生の子どもの保護者向け学級も４学級、中高生の子どもの保護者向けの学級１学級からの増加を目指していく。これにより学級生の学習に切れ目がなく継続できる環境の整備を図る。年間で在籍者数100人程度、延べ参加者数700人程度を目指す。	山直市民センター・市立公民館でそれぞれ中高生の子の保護者向けの学級が新たに開設された。 11月には、各学級の交流を図るとともに学級生の増加を目的として、合同学習会を開催した。子どもの年齢を問わず全世代の親が関心を持つことができる内容を検討し、「リカバリータイム」をテーマとしたが、一般参加者は２名に留まり学級参加へ繋げることはできなかった。次年度開催に向けて、子育て世代よりがより関心をもつことのできるテーマを検討する。 共働き世代の増加等の影響により学級生が減少傾向にあり、また、活動に参加しづらい学級生が増えているために、運営の負担が一部の学級生に偏りがちであることが学級の課題である。一方で、子育てに悩んでいる人も多くなっていると思われるので、今後も子育て世代のニーズに寄り添い、インターネットだけでは得られない情報を提供し、学級生の増加につなげていく。	変更なし
		就学前の子どもの保護者向けの学級	3 学級	
		小学生の子どもの保護者向けの学級	4 学級	
		中高生の子どもの保護者向けの学級	3 学級	
		在籍者数	80人	
		延べ参加者数	586人	
22	子育て支援事業（キッズルーム）	安全な遊び場としてのフリースペースの提供は継続していく。地区館でも実施を拡大していくか検討を行う。参加者が家庭教育学級や、公民館講座にも関心を持つよう情報提供を行う。 年間で延べ参加者数4,000人程度を目指す。	令和５年度については６館での実施となり、その他の地区館での実施には至らなかった。 家庭教育学級や公民館講座のチラシを配布し、キッズルーム参加者に情報提供を行った。市立公民館では気軽に遊びに来ていただけるようおもちゃを新たに購入した。市立公民館のキッズルームについて、子育て情報誌「まみたん」に新たに掲載してもらった。また金曜日には成長や発達がゆっくりな子どものための「ゆっくりちゃんのキッズルーム」を開設した。 今後は更に利用しやすくするために時間帯などを検討し、利用者の増加を図る（令和６年度から分館で対象年齢を変更）。また、キッズルーム利用者から家庭教育学級や公民館講座への参加者を増やす。	変更なし
		延べ参加者数	3,208人	
23	子育て支援事業（赤ちゃんサロン）	現在、２館のみで実施しているが、他館でも実施を拡大していくか検討する。未歩行の赤ちゃん限定の安全な遊び場として提供は継続していく。参加者が家庭教育学級や公民館講座に関心を持つよう情報提供を行う。年間で延べ参加者数300人程度を目指す。	令和５年度についても市立公民館と光明地区公民館の２館での実施となった。市立公民館については、子育て支援センターさくらだいと浜保育所の先生が来てくれた回は参加者が増えた。 先生が来ない月（９月、１０月、１１月）について参加者を増やすため、講師デビューの講座をあかちゃんサロンの時間に実施しようとしたが、講師の都合で３回とも実施することができなかった。３月は別の講師でズンビーニ（リズム遊び）の講座を実施した。 周知方法については、子育て情報誌「まみたん」に市立公民館の開催について新たに掲載してもらった。 市立公民館、光明地区公民館とも「あかちゃんサロンDEクリスマス」については普段公民館を利用しない方の参加もあった。その際に市立公民館では家庭教育学級や子育て講座について周知することができた。光明地区公民館についてはクリスマスに来てくれた方が、その後の利用につながるような方法を検討したい。	変更なし
		延べ参加者数	202人	

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
24	保育者登録事業	保育者を依頼する際の一定のルール作りが必要。また、保護者が安心して子どもを預けられるよう、保育者研修を充実していく必要がある。 年間で保育者派遣30回、登録者50人程度を目指す。
	事業回数	28回
	登録者数	55人
25	道しるべ発行事業	冊子の発行及びホームページ掲載は継続して行う。今後は、各講座情報の充実を図るとともに、分野別・事業別で取り組み状況を分析できる内容へと見直しを図っていく。
26	子どもの安全見まもり隊事業	【48・小学校見守りボランティア事業】と類似事業であることから、引き続き整理・集約できるところを検討していく。
	ボランティア人数	1,529人
	事故件数	0件
27	子ども110番事業	今後も継続して事業を実施していく。
28	スクールガードリーダー配置事業	見守り関係事業の集約に伴い、他事業と連携しながら、スクールガードリーダーの必要性を検討していく。
	配置人数	1人
29	リーダー養成事業	対象を小学５年生～小学６年生とし、広報紙、ホームページに募集を掲載する。応募が少ない場合は、市内の全小学５・６年生にチラシを配布する。
30	野外活動事業	野外活動の関係事業は【29・リーダー養成事業】【31・教育キャンプ事業】【32・新緑会事業】とすでに複数実施しているため、今後当該事業については単独での実施を見送り、【29・リーダー養成事業】の内容を一部改変する等、事業の整理を図る。

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
令和５年度も年３回の保育者研修を行い、登録者は１名増であった。 しかし、保育の依頼をしても受けてもらえない方が多く、実際は少数の保育者でまわしている状況である。今のところ依頼には応えられているが、新規登録者を増やす必要はある。		変更なし
事業回数	17回	
登録者数	56人	
令和４年度分（第46集）の冊子に向けて、各館から寄せられた原稿の校正・編集作業を進めた。令和４年度中に行った各館への依頼時点で、フォーマットの見直しを行ったことで閲覧性・検索性を高めることができた。一方で、公共施設予約システムの機能を活用した利用集計の手順検討や新様式に合わせた修正等に時間を要し、完成時期を早めることができなかった。 今後、令和５年度分（第47集）の作成にあたっては、今回の作業手順の検討を活かしスムーズに編集を進め、なるべく早期に冊子を完成させることにより各事業の現状把握や分析を行い、速やかに事業改善・見直しに反映させることが課題である。		変更なし
通学・帰宅の時間帯に交差点などで児童の見守りを実施。 協力者数が減少しているため、協力依頼を続けるとともに、見守りボランティア事業との整理・集約も検討する。		変更なし
ボランティア人数	PTA以外：1,444人	
事故件数	0件	
こども110番の協力申請は16件あり、旗、タペストリーは合計217本配付した。		変更なし
昨年度同様、１人のスクールガードリーダーが巡回を実施した。		変更なし
配置人数	１人	
26人の市内小学５～６年生が参加。新緑会に事業運営を委託し、前期は四季まつりで野外活動、中期は公民館で調理や座学、後期は少年自然の家で宿泊研修を実施。 運営に携わる新緑会の会員数が減少しているため、今後の運営方法について検討が必要。		リーダー養成研修生だけでなく、それを指導する立場である新緑会会員の養成にも繋がる研修内容となるようなプログラムを考え、外部講師の積極的な活用など趣向を凝らす。
実施なし。		野外活動の関係事業は既に複数実施しているため、今後当該事業については、過去に行われていたプログラミング講座など、野外活動以外の内容に変更して実施することも検討。

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
31	教育キャンプ事業	町会こども会の野外活動を引き続き支援していく。カウンセラーを派遣し、キャンプ運営の補助も行う。
32	新緑会事業	将来の地域のリーダーを育成するために、新緑会活動に賛同し参加してくれる者に絞って継続を図る。入会していても活動していない者もいるため、実際の活動者を把握し、会員数を増加させる内容を検討していく。リーダーとしての資質向上を図る。
	会員数	18人
33	カウンセラー協議会事業	今後も自主的な活動を支援し、事業を継続していく。
34	子どもの居場所教室事業	剣道教室は閉講 ジュニアオーケストラ、陶芸教室は継続
35	成人式開催事業	法律改正により18歳で成年となったため「成人式」の名称について検討する。 新成人のマナーについて、有効な対応方法を検討していく。
36	フレンドシップコンサート事業	日頃の練習成果を披露する貴重な発表の場として、今後も継続して実施していく。気軽に鑑賞できることを周知し、より多くの市民に来場してもらうようPRしていく。16団体以上の参加団体を維持できるよう努める。
	参加団体数	13団体
37	非行防止啓発市民集会事業	今後も更生保護も含めた少年非行防止集会を継続して実施し、各関係団体へ非行防止の啓発を行う。
38	青少年育成連絡会事業	今後も、社会がより多様化・変化していく中で、青少年育成の立場から、時勢に合った問題を共通認識する場として研修等を行ってい

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
夏休み期間の土日を中心に、７つのこども会が参加。カウンセラー協議会に事業を委託し、こども会のキャンプ運営を支援した。参加できるカウンセラー協議会の指導者数が減少しており、キャンプ開催日における指導者確保が難しくなっている。		今後の事業内容ならびに実施体制について、カウンセラー協議会と話し合いの場を持ち、方向性を見出していく。
新緑会行事のほかに、リーダー養成事業参加者への指導や、こども会や青年会議所行事への参加（手伝い）などの活動を行った。 会員数減少によってノウハウ継承が難しくなっている。		卒会生が暫定的に応援に入ること で、現役会員を支える方向。 カウンセラー協議会とイベントを実施するなど、会員増に向けた方策を検討する。
会員数	16人	
自主的に活動を行っている。 実働可能な会員が減少している。		今後も継続して自主的な活動を支援していく。
ジュニアオーケストラは今年度もフレンドシップコンサート、公民館まつり、成人式に参加し年度末には発表会も行った。 陶芸教室は令和５年度新規受講希望の申込が定員を上回った為抽選を行った。また、活動としてはそばちょこやお茶碗、季節に合った作品作り、自由創作を行い公民館まつりでは作品展も行った。		ジュニアオーケストラ、陶芸教室を継続していく。
成人式の名前を「岸和田市成人式～はたちのつどい～」とし、例年通り20歳を対象として開催した。 警備体制の増強を図り、育成団体の協力のもと滞りなく式典を実施でき、式典後のトラブルもなかった。		今後も20歳の方を対象に、式典を実施していく。
令和５年度は11団体の参加があった。また、新型コロナウイルス感染症対策で開催できていなかった全参加団体が、一緒に合唱・合奏する「フィナーレ」が開催できた。 毎年来場者としては参加団体の関係者（家族等）が多いが、当日行った来場者アンケートによると市の広報やHP、ポスター、チラシをみて来場してくださった方が30％程いたので今後も広報やポスター、チラシでの周知活動を行い、より多くの市民に来場してもらえるよう工夫する。		日頃の練習成果を披露する場として、今後も継続して実施していく。気軽に鑑賞できることを周知し、より多くの市民に来場してもらうようPRしていく。
参加団体数	11団体	
町会や学校をはじめ、各種団体にも案内し、市民集会を実施した。 更生保護団体による寸劇が行われるなど、工夫を凝らした内容で実施することができた。		変更なし
８月、11月に会議を持ち、各団体間で情報共有を行った。		青少年育成の立場で情報共有を行い、連携していく。

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
39	P T A協議会支援事業	市P大会については、来年度以降も交流会形式に変えて継続予定。 また、学校とも連携し、課題改善に向けて取り組む。
40	青少年指導員協議会支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
41	こども会育成連絡協議会支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
42	青年団協議会支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
43	ボーイスカウト支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
44	ガールスカウト支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
45	障害者学級支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
46	サマースクール実行委員会支援事業	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
47	通学路巡回パトロール事業 (通称：青パト)	学校とも連携し、より効果的な巡回を実施していく。
48	小学校見守りボランティア事業	【26・子どもの安全見守り隊事業】と類似事業であることから、引き続き整理・集約できるところを検討していく。

令和５年度の実施状況と課題	今後の方向性（変更の場合）
総会・三行詩コンクール・市P大会・市内一斉清掃・市P研修会を行った。 １年間を通し行事を行いながら役員会では市Pの今後のあり方や運営方法についてもかなり活発に意見交換も行われた。また、今年度は大阪府PTA協議会の会議や日本PTA協議会主催の行事に参加するなど他市町村のPTAとの交流もできた。	今後も継続して自主的な活動を支援していく。
地域のパトロール、祭礼時のパトロール、年末夜警、スポーツカーニバルへの参加、岸和田市成人式の協力など様々な活動を実施した。	変更なし
「夏季・冬季スポーツ大会」等すべての行事を滞りなく開催。 また、市こ連60周年記念事業実行委員会と共催で「育成者学習交流会・こども交歓会」を開催するなど、広くこども会員が参加できる行事を行った。	変更なし
薬剤散布、成人式への協力を行った。	変更なし
社会教育関係団体として、自主的な活動を行っている。	変更なし
社会教育関係団体として、自主的な活動を行っている。	変更なし
障害者の学習活動の場として月に1回様々な学級活動を行っている。昨年より多くの学級生に参加してもらうことができた。	変更なし
令和５年度は、折り染めうちわ作りとアスレチック運動を２日間の日程で開催した。保護者の方にも参加してもらい楽しんでもらった。令和６年度以降、コロナ禍前に実施していたプール遊びができるように検討している。	変更なし
特に問題なく実施した。 しかしながら、補助員の年齢を考えると通学路や市内の交通事情に精通した教員OBなどで、後任候補を検討していく必要がある。	変更なし
【26・子どもの安全見守り隊事業】との整理・集約を検討するにあたって、小学校における当事業の実態と考え方についてアンケートを実施した。	変更なし



岸和田市生涯学習実施計画 令和5年度 振り返りシート集約表【スポーツ振興課】

資料 4－2

事業名		【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値		令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）	
1	市民スポーツ大会開催事業	参加者は減少しているが、スポーツ振興のため、岸和田市スポーツ協会と協力しながら、年間延べ参加者数8,000人程度を見込めるよう努める。		令和５年度については、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴い、令和４年度に比べ、市民スポーツ大会各競技の開催中止は大幅に減少した。 ただし、大会参加者数は依然減少傾向にある。		変更なし	
	延べ参加者数	5,819人		延べ参加者数	5,151人		
2	大阪府総合体育大会参加事業	市のスポーツ振興及び競技者のレベルアップのため継続して参加する。年間延べ320人程度の選手派遣を目指す。		BMX競技やスポーツクライミング、スケートボード、ダンスなど様々なスポーツが増え、スポーツに取り組む選択肢が増えたことや、少子高齢化などにより、令和４年度と比較して、延べ人数は微増となったが、近年、低位で推移している。また、運営側においても審判やスタッフの高齢化が進み、施設の老朽化もあってこれまでと同じ形態での運営が難しくなっている。		変更なし	
	延べ派遣人数	398人		延べ派遣人数	414人		
3	スポーツ少年大会開催事業	参加者は減少しているが、スポーツ振興のため、登録団体数は維持し、各団体と協力しながら継続していく。		スポーツ少年大会は実施されたが、指導者の資格の要件の変更など指導者や団の取り巻く環境は変化している。		変更なし	
	登録団体数	16団体		登録団体数	18団体		
4	スポーツカーニバル開催事業	少子高齢化が進んでいるが、校区のコミュニティの交流やスポーツ振興のため、全小学校区参加で継続していく。		概ね、コロナ禍前の開催に戻っているが、年々、校区のコミュニティの交流の課題等も含め選手の確保が難しくなっている。選手選考の競技だけでなく、誰でも参加できる競技への移行も検討していく。		変更なし	
	参加校区数	22校区		参加校区数	23校区		
5	ファミリースポーツ開催事業	多世代や家族などで参加できるファミリースポーツとして継続していく。年間延べ参加者数230人程度を目指す。		引き続き、多世代や家族などで参加できるファミリースポーツとして継続し、参加人数を増やしていくために周知方法を工夫する。		変更なし	
	延べ参加者数	ウォークラリー 295人 各体験会 130人 （ファミリー登山は雨天中止）		延べ参加者数	ウォークラリー：136人 各体験会：187人 ファミリー登山：27人		
6	レクリエーションスポーツ大会開催事業	誰でも参加できる気軽なスポーツとして、継続していく。参加者数90人程度を目指す。		岸和田市スポーツリーダークラブとの共催により、例年、岸和田ファミリーペタンク大会を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による中止以降、関係者の高齢化の影響もあり中止となっている。		変更なし	
	参加者数	0人		参加者数	0人		
7	市民ゲートボール大会開催事業	ゲートボール連盟と協力し、特に中高年層の健康維持や楽しみづくりとして継続していく。参加者数120人程度を目指す。		ゲートボールの競技人口が少なくなっているが、継続して中高年層の健康維持、楽しみづくりの場として開催継続をしていく。		変更なし	
	参加者数	80人		参加者数	84人		
8	K I X泉州国際マラソン事業	健康維持や気軽にできるスポーツとして、ジョギングをする人が増えている。各スポーツ団体のボランティアと連携し、継続していく。		公道でのマラソンは実施せず、代わりにGPS機能付スマートフォンアプリ（TATTA）を活用したオンライン方式によるマラソン大会「第31回KIX泉州国際マラソン2024 ONLINE」を開催した。		変更なし	
9	水泳教室開催事業	参加者は減少しているが、身近な場所、短期間で気軽に参加できる初心者教室といったメリットがあり、ポスターやチラシ作成などPRに努めながら、継続していく。		市民プールの休場や参加者及び指導者の減少など課題はあるが、岸和田市の子どもたちが泳げるようになるという目標を持って安全に開催していく。		令和６年度から、対象を小学６年まで拡大して実施する。（令和５年度まで、小学１年生から小学４年生対象）	

	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
10	ワールドマスターズゲームズ 2021関西大会開催事業	今大会を機に関係機関と連携し、岸和田市のPRやBMX競技者の増加など、スポーツ振興を図る。国内外のPRに努め、参加定員である100人の参加者を目指す。
	参加者数	0人
11	スポーツ推進計画推進事業	本市のスポーツ振興を目的に、スポーツ推進審議会を開催し、各委員から意見や、検証をして計画の進行管理を行う。
12	スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員と協力しながら、スポーツイベントの開催など、本市のスポーツ振興を継続して行う。
13	学校体育施設開放事業	市のスポーツ振興を目的に、小中学校体育施設開放運営協議会と連携しながら継続して行う。年間延べ利用者数250,000人程度を維持していく。
	延べ利用者数	199,777人
14	スポーツリーダークラブ 支援事業	スポーツリーダークラブの活動支援のため、定例の会議や研修などを行う。
15	地域スポーツクラブ支援事業	総合型地域スポーツクラブが継続して活動できるよう、情報提供など継続して支援を行う。
16	スポーツ協会支援事業	スポーツ振興のため、大会場所の確保など、各スポーツ団体の活動支援を行う。
17	スポーツ少年団支援事業	スポーツ振興のため、大会場所の確保など、各スポーツ少年団体の活動支援を行う。

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
岸和田カンカンベイサイドモールで実施された「KISHIWADA SPORTS FES 2023」でBMX体験会を実施した。BMX体験参加者は100人(イベントの総参加者は1,841人) 万博記念公園でのイベント参加や市のHPにおいて、BMX及びワールドマスターズゲームズのPRを行った。		変更なし ※令和７年度にワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催事業に変更予定
参加者数	0人	
岸和田市スポーツ推進計画の改定や岸和田市立社会体育施設再編第１期実施計画策定のため、スポーツ推進審議会を３回実施。 ①６月16日（金） ②８月23日（水） ③令和６年２月15日（木） 令和６年６月に完成予定の「岸和田市スポーツ推進計画改定版」策定に向け、現在の岸和田市スポーツ推進計画の進捗状況等を検証した。		変更なし
各ブロックにおけるスポーツ体験会の継続と新たな体験会の依頼が増加している。ニュースポーツの普及とスポーツ推進委員の周知につながる活動を継続していく。		変更なし
令和４年度と比較して、延べ利用者は微増となったが、近年、低位で推移し、目標数値には達していない。		変更なし
延べ利用者数	200,005人	
定例会議を開催した。毎年実施しているファミリーペタンク大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による中止以降、関係者の高齢化の影響もあり中止となっている。 岸和田市障害者スポーツ大会（フライングディスク競技会）の運営を支援した。		変更なし
市内の２箇所の総合型地域スポーツクラブに対して、令和４年度に引き続き、情報提供などの支援を実施した。		変更なし
岸和田市スポーツ協会に事業委託している市民スポーツ大会の開催会場として、総合体育館・中央体育館・屋外グラウンド・テニスコート等の市指定管理施設については、令和５年度もほぼ要望どおり確保・提供することができた。 ただし、水泳大会の会場として必要なプール場等、一部の施設の確保については、予算（配分委託金額）の制限等の事情もあり、支援できなかった。		変更なし
概ね、コロナ禍前の実施状況に戻っているが、活動維持のための要件等が変化してきており、時代の変化に対応していく必要がある。		変更なし

	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
18	総合体育館指定管理事業	指定管理者制度を活用し、施設の適切な管理運営や、施設を活用した様々なスポーツ教室、スポーツイベント、大会の開催など、継続して行う。年間延べ利用者数270,000人程度を目指す。
	延べ利用者数	206,087人
19	市民道場心技館指定管理事業	指定管理者制度を活用し、施設の適切な管理運営や、施設を活用した武道教室の開催などを行っていく。
20	市民体育館指定管理事業	指定管理者制度を活用し、施設の適切な管理運営や、施設を活用した様々なスポーツ教室の開催など継続して行う。年間延べ利用者数70,000人程度を目指す。
	延べ利用者数	46,616人
21	運動広場等指定管理事業	指定管理者制度を活用し、施設の適切な管理運営や、施設を活用した様々なスポーツ教室など継続して行う。年間延べ利用者数110,000人程度を目指す。
	延べ利用者数	82,533人
22	学校部活動地域移行推進事業	【令和５年度～新規事業】

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
<p>館の運営は指定管理者に委託し、プロリーグの開催や全国規模のスポーツ大会、また様々なスポーツ教室、イベントを実施し、スポーツ振興に大きく貢献している。トレーニングルームは高齢者も多く利用し、介護予防、健康増進にも大きく貢献している。</p> <p>本市のスポーツ活動の中心となる施設であるが、躯体や設備、備品などすべてにおいて老朽化が進んでいる。安全面に関する部分を優先的に修繕・工事を行っているが追いついておらず、近い将来には施設を閉鎖しての大規模改修工事が必要である。大きな前進は望めないが、ソフト面での工夫によりスポーツ振興を進める。</p>		変更なし
延べ利用者数	229,320人	
<p>指定管理者制度を活用し、施設の適切な管理運営や施設を活用した武道教室の開催などを行ってきたが、現在の耐震基準を満たしておらず、大規模地震の発生により倒壊や崩壊の危険性が高いこと、武道教室は総合体育館の武道場へ、施設利用者は市内の他施設への機能移転が可能であることから、令和５年度末で施設を廃止した。</p>		令和６年４月１日付けで岸和田市民道場設置及び管理条例を廃止。公の施設では無くなったが解体するまでは引き続きスポーツ振興課にて管理する。
<p>各スポーツ団体やグループが卓球やバレーボールなどに利用している。身近なところでスポーツができ、コミュニティの場、健康維持・増進に役立っている。</p> <p>地域の住民の活動を担う施設であるが、躯体や設備、備品などすべてにおいて老朽化が進んでいる。</p> <p>冷房は簡易なものしかなく、熱中症対策が必要な現状に追い付いていない施設となっている。</p> <p>館内の照明については、水銀灯やナトリウム灯であるが製造中止であり在庫も枯渇したため、令和５年度より交換する際には随時LED灯に変更している。</p> <p>老朽化の進行・耐震性に欠ける現状から、早期にあり方を検討する。</p>		変更なし
延べ利用者数	46,751人	
<p>多くの市民が野球やサッカー、グラウンドゴルフ、テニス等のスポーツを楽しんでいる。コミュニティの場、健康増進、楽しみ、生きがいくりの場として貢献している。</p> <p>屋外でのスポーツ活動の受け皿となっており、今後の需要も見込まれるが老朽化が進行する中、慢性的な予算不足により、継続的な修繕・補修が困難となっている。</p> <p>また、地域住民への配慮が重要である。</p>		変更なし
延べ利用者数	79,233人	
<p>市内学校運動部活動は、少子化により、生徒の始めたいスポーツが設置されていない学校や、部員が不足で大会等に出場することが出来ない学校、また部活動による教員の業務量の増加等、衰退が著しく進んでいる。そのため、今後、更に子どもたちのスポーツ活動の制限や体験格差が大きく進むことが予測される。</p> <p>大阪府より「令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業：Ⅰ.運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」を受託し、令和５年度と同程度の規模で、実証事業を実施し、前年度の課題解消を図る。</p> <p>指導者確保や関係者間での情報共有等が課題である。</p>		令和６年度も大阪府より、「令和６年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業：Ⅰ.運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」を受託し、令和５年度と同程度の規模で、実証事業を実施し、前年度の課題解消を図る。

岸和田市生涯学習実施計画 令和5年度 振り返りシート集約表 【郷土文化課】

番号	事業名	【令和4年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和5年度の実施状況と課題	今後の方向性（変更の場合）
1	濱田青陵賞事業	現状を維持しながらも新しい要素も取り入れて刷新をはかり、シンポジウム参加者数400人程度を目指す。 賞の存続に関しては、朝日新聞社の意向も確認しながら現状の体制で継続を目指す。	令和5年度は、有観客開催と並行してYouTube生配信を行った。観客数は会場に200人程度、YouTube生配信は、当日に452回の再生回数を記録し、その後、動画を授賞式・記念講演会・基調報告・記念シンポジウムと分割して投稿し、現時点（令和6年4月時点）でトータル1,119回の再生回数を記録した。会場に来ることができなかった希望者に対し質の高い講演内容を高品質な動画で提供するなど、濱田青陵賞の周知効果としては非常に良い結果となっている。 また、「存続に対する努力」の部分としては、受賞者を中心にパネリストが、令和5年度のシンポジウムの内容を出版化しようとする動きもあり、紙媒体で書店に並ぶ計画がすすむなど、濱田青陵賞からの派生事業として、更なる周知を図ることができる予定である。	変更なし
2	展示普及事業	現状を維持しながらも新しい要素も取り入れていく。	岸和田城企画展を4回開催した。 ①「図会でめぐる岸和田・高石の名所旧跡」 ②「たいむとりっぷ！藩士の日常」 ③「新収蔵資料展ー新たな寄附資料より岡部家ゆかりの品ター」 ④「まちにうもれた文化財」 →展示内容への理解を深めていただくため、展示解説を実施した。 →各小中学校・産業高校、公共施設等へ企画展のポスターやチラシを配布した。 →出前展示（観光交流センター・カンカンベイサイドモール・八木市民センター）を実施した。 （課題）企画展の周知方法の拡大	変更なし
3	講座開催事業	子ども向け講座などの企画を検討していく。	企画展に関連した講座は開催していない。 展示に伴い随時展示解説を行い、周知を図った。	変更なし
4	指定文化財標柱・説明板設置事業	現状を維持しつつ、劣化した説明板を更新していく。	文化財説明板を1箇所（土生神社社叢）に設置し、地域住民に文化財を周知、啓発を行った。市内全域では岸和田市指定文化財10箇所に説明板が設置されたことになる。	変更なし
5	講師派遣事業 （郷土史・文化財）	現状を維持していく。内容に関してはホームページなどでの周知も検討する。	生涯学習出前講座、その他直接依頼を中心に、文化財、郷土史のジャンルに応じて講師派遣を行った。 ・郷土史担当6件（学校授業、生涯学習出前講座を含む） ・文化財担当22件（YouTube動画出演、ラジオ出演、講義、学校授業、生涯学習出前講座を含む）	変更なし



番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
6	発掘調査報告書発行事業 （文化財）	発行部数が少ないため、今後刊行する報告書に関しては、PDF化してホームページで公開を検討していく。
7	ブナ林保全事業 （文化財）	引き続き、『和泉葛城山ブナ林10ヵ年計画』に基づき保護増殖活動を実施していく。また、令和５年３月７日に国の天然記念物指定を受けてから100年の節目を迎えるにあたり、関連団体とのより強固な関係構築のため、活動内容の共有を促進する。
8	自然資料館貸館事業	多目的ホールは自主事業により利用できない期間が多いが、貸出しは可能であることの周知を図る。年間で無料７回、有料３回程度の貸出しを目指す。
	貸出し回数☑無料)	7回
	貸出し回数☑有料)	0回
9	企画展開催事業（自然史）	他の博物館と共同で実施する巡回展を活用することで、企画内容の多様化と費用・労力の低減を図る。特別展と同様に、２～３年先を見越した展示計画策定も必要である。 企画展開催は年間３回、延べ入場者数5,000人程度を目指す。
	開催数	4回
	延べ入場者数	3,810人（ベイサイドモール２階ちきりプラザで開催したブナ林のパネル展は含まず）

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
令和５年度は、岸和田市内、高石市内の遺跡の発掘調査成果を所収した『令和５年度発掘調査概要』の刊行を行った。また、令和元年より実施していた、国指定名勝八陣の庭における景石補修の報告である『岸和田城庭園（八陣の庭）景石補修報告書』の刊行を行った。 『令和５年度発掘調査概要』については、特殊な内容であり広く閲覧される内容ではないため、PDF化は行っていない。 『岸和田城庭園（八陣の庭）景石補修報告書』については、PDF化を行い、紙版の印刷と共に、課のホームページに掲載し公開した。 また、報告書ではないが『岸和田城庭園（八陣の庭）整備計画』もPDF化を行い、紙版の印刷と共に、課のホームページに掲載し公開した。		変更なし
『和泉葛城山ブナ林10ヵ年計画』に基づき保護増殖活動し、天然記念物指定100周年を記念する事業を実施した。和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会およびボランティア団体等とのワーキング会議で活動内容を共有しつつ、関連団体との関係をより強固にして保護増殖活動を継続していく。  天然記念物指定100周年を記念する事業 ・ハイキング ・市立公民館１階展示コーナーにおけるパネル展		変更なし
無料の貸出し回数は目標どおりだったが、有料での貸し出し希望はなかった。ホールは、学校・園等による団体見学の際の待機・休憩場所として利用する場合も多いが、無料の貸出し実績にそれは含めていない。最近は、学校・園以外に障がい者や高齢者団体の利用が増えている。		変更なし
貸出し回数☑無料)	11回	
貸出し回数☑有料)	0回	
毎年開催している写真展のほか、NPO法人が運営する私立博物館との共催による生き物の絵画や切り絵、自然造形を生かしたおもちゃの展示、公益社団法人大阪自然環境保全協会との共催による夢洲で見られる生物の写真展、市立公民館展示スペースでの和泉葛城山ブナ林のミニ展示、日本野鳥の会大阪支部との共催による野鳥研究功績者の生誕150年を記念する展示の計５回を実施した。来館者数は感染拡大前にほぼ戻っており、多種多様なテーマでの魅力ある展示を企画することで、目標の達成に努めていきたい。		変更なし
開催数	5回	
延べ入場者数	7,544人（公民館でのミニ展示は除く）	

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
10	講師派遣事業（自然史）	学校・園の児童・生徒向け出前授業を充実させるのに加え、教員向け研修や教員と共同での学習プログラム開発を行うことで、両者の関係強化につなげていく。 講師派遣数は年間65回程度、延べ参加者数3,000人程度を目指す。
	派遣回数	66回
	延べ参加者数	3,475人
11	室内講座等実施事業（自然史）	身近な地域の自然について学ぶ機会を提供するという自然資料館の設置目的を念頭に置いたうえで、講座内容のレベル向上を図りつつ、未就学児や障がい者への対応、常設展示との関連性を意識した内容へと発展させる。また、オンラインでの新しい実施形態にも取り組んでいく。 講座開催数は年間80回程度、延べ参加者数2,700人程度を目指す。
	開催数	63回
	延べ参加者数	2,699人
12	野外観察会実施事業	身近な地域の自然について学ぶ機会を提供するという自然資料館の設置目的を念頭に置いたうえで、より魅力ある内容での実施を継続する。ボランティアについては、何らかの補償ができるよう位置づけの明確化を図る。 年間実施数15回程度、延べ参加者数350人程度を目指す。
	実施回数	21回
	延べ参加者数	546人
13	自然関連冊子発行事業	研究報告・館報については、可能な限り定期的に発行できるようにする。普及用の印刷物については、内容だけでなく装丁の質にも注意を払い、来館者が手に取りやすいものとするすることで、その普及効果を高める。

令和 5 年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
学校・園の活動が感染拡大前に戻りつつあり、講師派遣回数は目標を上回ったが、延べ参加者数は前年度より減少した。参加者数は学校・園の規模が影響するところが大きく、年次変動があるのはやむを得ない面がある。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行により出前授業は対面での実施が中心となり、全面的にオンラインで実施したのは 4 回のみであったが、事前打ち合わせ等では引き続きオンラインを活用しており、移動時間の短縮など業務効率化に効果を発揮した。講師派遣70回のうち学校・園からの依頼は42回に及び、授業における子どもたちの自然体験増加に貢献した。		変更なし
派遣回数	70回	
延べ参加者数	2,295人	
人気はあるものの企画や運営の負担が大きかったミニ実習の実施回数を減らし、土曜、日曜、祝日でイベントがない日を設けるよう調整した結果、室内講座や講演会等の実施回数は令和 4 年度より微減し、目標には及ばない結果となった。ただし、1 日当たりの参加者数が多い出展イベントが多かったこともあり、延べ参加者数は目標を上回った。実習会のうちオンライン講座はほぼ令和 4 年度並みの実施回数だったが、来館しづらい市民や未就学児、遠隔地の方を中心に参加者は多く、一定の需要は継続しているものと思われた。子どもたちが安心して体験できる室内講座の意義と需要は大きく、対面とオンラインを効果的に組み合わせながら、引き続き無理のない範囲での積極的な開催に努めたい。		変更なし
開催数	60回	
延べ参加者数	3,211人	
室内講座を減らす一方、野外観察会を多めに実施するよう調整した結果、実施回数が約 140%、参加者数は約160%と、目標を大きく上回った。定員を設定した行事の半数以上は申込者が定員を超えており、子どもを中心とした多くの市民の要望に応える自然学習の場として機能したと考えられる。行動制限緩和の流れを受け、安心して自然に親しむことができる野外観察会の需要は今後さらに大きくなると考えられることから、引き続き積極的な開催に努めたい。なお、講師の補助や安全管理等で関わるボランティアは多く、保険を掛けるには至っていないが、令和 6 年度以降予算要求する方向で進めている。		変更なし
実施回数	17回	
延べ参加者数	499人	
研究報告・館報を学芸員による編集とレイアウトで発行した。目標である毎年発行は達成できたものの、原稿の提出が遅れたこともあって、かなり無理のある編集作業をすることとなり、また発行も年度末ぎりぎりとなってしまった。編集体制については改善の余地が大きいと思われる。		変更なし

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値
14	展示品整備事業（自然史）	大規模な更新は当面難しいが、学芸員が自力で製作できる範囲での更新は着実に進める。
15	特別展開催事業（自然史）	２～３年先を見越した展示計画を策定する。また、広報手段の改善を図り、来館の契機となるような機会を増やすことで、入場者数の増加を図る。年間延べ入場者数4,200人程度を目指す。
	延べ入場者数	4,692人
16	自然資料貸出事業	貸出キット類の種類を増やすとともに、学校・園に対してその存在を周知する。教員や保育士と連携したキット開発にも取り組む。年間35件程度の貸出しを目指す。
	貸出し件数	33件
17	調査・研究事業（自然史）	大学や他の博物館、研究所等との連携をさらに進め、在野のアマチュア研究者等の力も借りることで、調査・研究の遂行に必要な専門的知見を有する人材や高度な機器類の不足を補う。
18	自然資料収集・整理保管事業	専門的知見を有する学生やアマチュア研究者等を積極的にアルバイトやボランティアとして活用することで、標本資料の整理やデータベース化を促進させる。収蔵方法を工夫することで、収蔵スペースの効率化を図る。
19	きしわだ自然友の会支援事業	子育てが一段落した比較的若い世代の一般会員から新しい人材を役員に迎え、運営の効率化、安定化を図るとともに、行事内容の質的向上と会員数の増加を目指す。
	会員数	134組

令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
寄贈資料や映像展示を追加しつつ、一部の展示什器の更新を行ったが、抜本的な更新には至っていない。引き続き、開館以来ほとんど手を入れることができていないエリアの更新をめざす。 館内照明LED化工事では対応できなかった特殊な什器の照明装置についてLED化を行った。		変更なし
令和５年度の特別展は、「どうぶつのあし－足元から知る生き物のくらし－」を開催した。総入場者数は目標値を約17%上回ったが、これは感染拡大前に外部支援を受けて開催した特別展や市制施行100周年記念事業として開催した前年度の特別展とほぼ同程度の数値であった。展示は「あし」を切り口として、多彩な標本や映像を用いてさまざまな動物の形態や生活を紹介する内容とし、ユニークな展示タイトルと目を引くポスター・チラシが集客効果をもたらしたと思われた。ただし、実際の展示としては、そうした要素から感じられるほどの親しみやすさやわかりやすさを持った構成にはできなかった部分もあり、その克服が課題である。		変更なし
延べ入場者数	5,309人	
これまでと同様、チリメンモンスター関連物品と化石レプリカづくりセットが中心だったが、標本・資料や理化学機器、図書等の貸出しも22件あった。岸和田市内学校・園による利用は12件で、うち３件はチリメンモンスター関連の貸出しであった。引き続き自然資料館が保有する貸出キット類の周知に努め、さらなる利用を促していく。		変更なし
貸出し件数	45件	
大阪南部の自然を対象とした調査・研究活動は、大学等とも連携しながら進めているが、他の業務に比べ相対的に不十分な状態は続いている。この活動は、展示や普及教育といった人の目にふれやすい博物館活動の基盤となるだけでなく、岸和田市の環境行政にも貢献しうるものであり、実施方法等に工夫を凝らしながら、少しでもその充実に努めていく。 中長期的な観点で進めているもので、短期間ですぐに結果が出るようなものではないが、少しでも調査・研究の充実につながるよう意識はし続けている。		変更なし
ボランティア等の協力を得ながら標本資料の整理とデータベース入力を進め、Web公開用標本データベース1,000件を整備した。データベースの入力数は毎年ほぼこの水準だが、とくに昆虫を中心に数万件に及ぶ未入力 of 標本資料があり、ペースアップを図るための方策が必要である。		変更なし
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で停滞していた活動は回復傾向にあり、とくに野外で実施する行事には比較的多くの参加があった。引き続き、運営に携わる新しい人材の割合を高め、活動の活性化を図っていく。		変更なし
会員数	139組	



番号	事業名	【令和4年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和5年度の実施状況と課題	今後の方向性（変更の場合）
1	図書資料貸出・回収事業	「収集」「整理」「保存」「提供」の基本機能を守りつつ、時代のニーズに対応するため、ICT化を進めるとともに、「交流」「知識」を創造する場を積極的に作り、資料の提供に繋げていく。	令和4年11月から運用開始した電子書籍システムが緩やかに増加傾向にある。来館利用者だけでなく、非来館利用者への図書館利用促進ができた。 利用者数と貸出冊数は全体的に減少傾向であるため、まずは来館者増加のための方策が課題である。	変更なし
2	図書館資料収集・整理事業（資料収集）	電子書籍や商用データベースなどの導入を検討し、多種多様な資料を収集していく。	蔵書管理のうち、保存についての見直しは少しではあるが進められた。また、紙資料だけではなく、電子書籍・商用データベースを導入し、多様な資料の収集・提供に努めた。商用データベースについては、想定ほど利用者に活用してもらうことが出来なかったため、利用の促進が今後の課題。	多種多様な資料の収集も継続するが、利用者へ興味・関心を持ってもらえるような館内展示などを行い、所蔵資料の利活用を促進していく。
3	図書館資料収集・整理事業（郷土資料整備）	図書館システムに登録し目録化し、特に泉州に関係のある資料について、図書館ホームページにある「地域デジタルコレクション」にも登録していく。	「泉州ゆかりコレクション」として、郷土にゆかりのある人物や事物について知ってもらうため、郷土史研究家の協力を得て、展示・講演会を実施。	変更なし
4	図書情報提供事業	令和3年度事業として、図書館にある資料のデジタルアーカイブ化をすすめ、ホームページの充実に努める。	令和4年度から令和5年度にかけて、古文書研究家協力のもと、未登録の和漢書について、紙ベースの目録作成を行った。現在、登録方法やホームページでの公開方法について、最終調整をしているところである。専門知識を有する職員が不在であり、まとまった整理の時間をとるのが困難である。	図書館システムにデータ登録し、検索可能にするとともに、泉州地域に関わる記載のある資料については、内容も含めてホームページ上で公開することを目指す。
5	レファレンス（相談）業務事業	あるテーマを調べるときに役立つ基本的な図書資料、情報源、その探し方などを紹介した「パスファインダー」を作成し、利用者が求めている資料にたどりつけるよう工夫をする。	パスファインダーの新規発行はできなかった。 自分の先祖の情報探しのためにレファレンスサービスの利用が増加している。数多くの資料の中から求められている情報を探しだすスキルアップが必要。	レファレンス記録を活用、共有し、レファレンスのサービス向上を目指す。
6	図書館行事開催事業（図書館友の会）	自主運営で会員相互の交流と親睦を図りながら読書や趣味の活動を広げている「友の会」の例会等に図書館も参加しながら意見交換をし、読書活動の発展のサポートができるよう努める。 年間で各教室の開催60回、延べ参加者数580人程度を目指す。	教室生の活発な活動により、令和4年度に比べ、教室の開催数と参加者数が増加したが、各教室への新規参加者が少なく、教室生の高齢化が進んでいる。 今後も、各教室の魅力を発信するとともに、新教室の立ち上げについても役員と協議し、新規参加者の募集を継続していく。	変更なし
	開催数	59回	開催数	
	延べ参加者数	679人	延べ参加者数	
7	図書館まつり開催事業	ブックフェスタ開催事業と重複している部分もあるため、いかに融合させて取り組んでいけるかを、それぞれの実践の中で探っていきながら、いずれは一本化を目指す。 入館者数1,000人程度を目指す。	令和5年度は、図書館まつり開催25周年ということで、会員の中에서도思い入れが強く盛大に開催することができた。新メンバーも徐々に加わりそれぞれが自主的に活動しまつりを楽しみながら取り組んでいる。 ブックフェスタのイベントにも、個人で参加する機会も増えた。 令和6年度もさらに新たなメンバーを募集し、活動の幅を広げていく。	変更なし
	入館者数	625人	入館者数	

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和５年度の実施状況と課題		今後の方向性（変更の場合）
8	自動車文庫事業	令和５年度より、子ども読書推進会議事業の一環として、学校や関連機関と情報交換しながら運用方法を見極めていく。学校配送サービスと自動車文庫（なかよし号）の運用の方針を決定し読書推進計画に繋げていく。	令和５年度は、小学校12校への団体貸出配送サービスの定期便を行った。 令和４年度より、学校に浸透したこともあり申請の回数も増えた。今後、学校との連携した運用やニーズに沿った学校支援サービスを目指し、協議や調査を行い、子ども読書活動推進計画の課題である不読率の低下を目指し検討する。 現在の自動車文庫（なかよし号）は、小学校10校のみの運用に留まっている。引き続き、今後の運用方法について関係課との協議や調査を重ねていく。		変更なし
9	障害者サービス事業	平成23年度からボランティアセンターより録音図書貸出サービスの移管を受けてから、10年経過する。ボランティアセンター、ボランティアとの意見交換の場を設け、利用者のニーズの把握とサービス向上を図る。 今後は従来の「障害者手帳をお持ちの方」への障害者サービスとしてだけでなく、図書館利用が困難な方へのサービスについての取り組みを検討していく。	国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスへすべての所蔵デিজター図書のデータ提供が済んだ。 朗読ボランティアひばりとメールを利用することで、情報交換がスムーズになった。		変更なし
10	図書館活動企画事業	図書館職員の企画、実施だけではなく他部署の企画や市民の提案などにもアンテナを張りながら、多様な事業展開を目指す。	【他部署との連携企画展示】 ・自治振興課 巡回平和パネル展 ・人権男女共同参画課 「男女参画習慣」「女性に対する暴力をなくす運動」「人権習慣2023」 ・健康推進課 「自殺予防対策習慣」「自殺予防対策月間」 ・自然資料館×牧野富太郎 ・郷土資料展示 「泉州ゆかりの日本画家小川翠村」「岸和田の物産と大日本物産図絵」「九方と鳳州」 和歌山大学岸和田サテライト・図書館まつり実行委員会・大阪公立大学・大阪法務局岸和田支部・大阪税関岸和田出張所・児童養護施設あおぞらなどとの企画展示など 【新図書館を考える取り組み】 ・空間デザインラボ（11回 参加延べ人数82人） ・岸和田古眠家Base（10回 参加延べ人数115人） ・和歌山大学地域連携プログラム（7回 89人）		変更なし
11	ブックフェスタ開催事業	イベント企画者が主催者となり開催し、図書館は場所の提供、広報きしわだ、ホームページでの情報提供などの後方支援という形が出来てきたが、今後はルール化してゆるやかに広がっていく仕組みづくりを検討する。 年間で開催数20回程度と、延べ参加者数300人程度を目指す。	令和５年度の実施状況は、春は9企画、120人の参加であった。秋は11企画、171人の参加であった。最初は、読書会的な企画が多かったが、大学とのコラボ企画や民間とのコラボ企画が増えてきたことで、参加人数も増えてきている。特に、どんチャカフェスタとのコラボで城見橋筋商店街で一箱古本市を開催したことは、新たな交流の場が生まれ、相乗効果を生み出す結果となり好評であった。今後もどんチャカフェスタとの連携は、視野に入れていきたい。岸和田TMO（岸和田商工会議所）から、春のどんチャカフェスタの参加打診があったが、体制が整わないため、未実施となった。		ブックフェスタを開催する際は必ず事前に広報、ホームページ等でイベント募集を行い、企画者が主体となり実施するこの事業は、参加者同士が本や企画を通じて楽しむことを目的としているため、定番企画や新しい企画などが自然に集まり、図書館は広報や会場提供、開催報告などの後方支援に徹することができているので、目標値は変えずに緩やかに継続していく。 年間で開催数20回程度と、延べ参加者数300人程度を目指す。
	開催数	16回	開催数	20回	
	延べ参加者数	305人	延べ参加者数	291人	

番号	事業名	【令和４年度末時点】今後の方向性／実績数値	令和５年度の実施状況と課題	今後の方向性（変更の場合）
12	子ども読書活動推進会議事業	<p>本を全く読まない子どもの割合（不読率）を全国平均以下とするを数値目標とする。不読率は、令和４年度において、全国26.3％、大阪31.9％、岸和田37.6％である。全国の26.3％を目指し取り組んでいく。</p> <p>令和５年度より、第４次子ども読書活動推進計画書（素案）作成のため、関係課とさらに密に連携をとり実践を重ねながら計画書に盛り込んでいく。</p>	<p>第４次子ども読書活動推進計画策定に向け、各関係課と協議や新図書館整備計画に沿った取組みを計画的に行った。今後の課題については、数値目標の達成に向けての改善策を図書館だけでなく、連携課との協議や実践を持ちつつ、計画に反映していく。</p> <p>定例おはなし会については、参加者も年々増えている。今後も継続し、より利用者のニーズに沿った事業を検討し読書推進に繋げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分館でのおはなし会等の開催（133回・延べ983人）</li><li>・本館でのおはなし会等の開催（52回・延べ374人）</li><li>・中学校職場体験事業については、令和５年度は６館で11校を受け入れ実施（延べ31人）</li><li>・科学実験教室については、４館で開催（延べ44人）</li><li>・読書感想文の書き方講座については、３館で開催（延べ22人）</li><li>・一日図書館員は、１館で開催（延べ７人）</li><li>・セラピードックで読み聞かせを本館で開催（参加15人）</li><li>・公民館事業「赤ちゃんひろば」に参加（延べ14人）</li><li>・人形劇については、３館で開催（延べ49人）</li></ul>	<p>本を全く読まない子どもの割合（不読率）を全国平均以下とするを数値目標とする。不読率は、令和５年度において、全国24.５％大阪29.7％岸和田37.9％である。全国24.5％を目指し取り組んでいく。</p> <p>令和６年度は、不読率の改善に向けての様々な課題について、関係課との協議や調査を重ね、第４次子ども読書活動推進計画策定を目指す。</p>
	不読率の割合	37.6%	不読率の割合	37.9%
13	お話配達事業	<p>子ども読書活動推進計画事業を推進するために、学校との連携を強化し、読書推進計画に沿った取組みを目指す。今後も継続したボランティアスタッフの確保や育成を目指す。</p>	<p>令和５年度の小学校へのお話配達事業は23校で実施した。事業については、ボランティアスタッフにほぼ依頼しているが、高齢化も著しく、スタッフの確保が課題である。今後も読書支援に繋がるような事業として継続した取組みを目指す。</p>	変更なし
14	ブックスタート事業	<p>ブックスタートセットの100％配布を目指す。また、関係者との連携を図り、子育て情報誌の活用と「読み聞かせ読書手帳」の活用等を伝えていく。</p>	<p>配布率は、安定している。今後、乳幼児期の親子の読書推進啓発にむけての取組みをさらに検討していく。令和５年度は、ボランティアスタッフがブックスタート当日に同行し、乳幼児講座のPR活動や絵本の読み聞かせのコツを伝えることで、読書推進活動を行った。</p> <p>結果として、講座の申込者も増え図書館への来館者へのPRに繋がった。</p>	変更なし
	配布率	99%	配布率	100%

新規事業一覧表(令和4年度)(追加分)

資料5

岸和田市生涯学習実施計画 事業シート【生涯学習課】

番号	担当課	事業名	事業概要	令和4年度の実施状況と課題	目標番号	今後の方向性
47	生涯学習課	通学路巡回パトロール事業	子ども達の登下校時の通学路における、安全確保・犯罪等抑止を図る。会計年度任用職員（通学路巡回パトロール補助員）4名が従事している。	令和4年度から学校教育課より事業移管。大阪府の安まちメールや学校教育課からの不審者情報をもとに、巡回場所を臨機応変に変更するなど行っている。	Ⅱ－①	学校とも連携し、より効果的な巡回を実施していく。
48	生涯学習課	小学校見守りボランティア事業	子ども達の登下校時に小学校の校門で校門開閉や来校者対応、見守りを行う。	令和4年度から学校管理課より事業移管。【26・子どもの安全見守り隊事業】と類似事業であることから、引き続き整理・集約できるところを検討していく。	Ⅱ－①	【26・子どもの安全見守り隊事業】と類似事業であることから、引き続き整理・集約できるところを検討していく。

新規事業一覧表(令和5年度)(追加分)

岸和田市生涯学習実施計画 事業シート【スポーツ振興課】

番号	担当課	事業名	事業概要	令和5年度の実施状況と課題	目標番号	今後の方向性
22	スポーツ振興課	学校部活動地域移行推進事業	部活動の地域連携や地域スポーツ活動移行に向けた環境の一体的な整備。	<p>市内学校運動部活動は、少子化により、生徒の始めたいスポーツが設置されていない学校や、部員が不足で大会等に出場することが出来ない学校、また部活動による教員の業務量の増加等、衰退が著しく進んでいる。そのため、今後、更に子どもたちのスポーツ活動の制限や体験格差が大きく進むことが予測される。</p> <p>令和5年度は、大阪府より「令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業：Ⅰ.運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」を受託し、2中学校・5部活の実証事業を実施した。</p>	V－②	令和6年度も大阪府より、「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業：Ⅰ.運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」を受託し、令和5年度と同程度の規模で、実証事業を実施し、前年度の課題解消を図る。

# 補助金、負担金等適正化基本方針

令和 6 年 3 月（第 2 版）

岸 和 田 市



## 目 次

1 はじめに .....	1
2 基本原則 .....	2
3 現状分析(課題) .....	3
4 適正化に向けた取組(対応策) .....	5
5 更なる適正化に向けた取組 .....	8

## 1 はじめに

本市は、平成 7 年に行財政改革推進本部を設置して以来、これまで途切れることなく行財政改革に取り組んできましたが、この 20 年以上にわたる期間の中で繰返し危機的な財政状況を招いてきました。これは、財政基盤がぜい弱であることに加えて、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に合わせた施策のあり方や行政サービス提供体制の転換が遅れていることが影響しています。このため、平成 30 年 4 に行財政改革プロジェクトチームを設置し、行財政改革の取組を強化し、抜本的な行財政の構造改革を実現するために、今後、集中的に取り組む行財政改革のメニューを取りまとめ、平成 31 年 3 月に岸和田市行財政再建プラン【2019 年 3 月版】（以下、「再建プラン」という。）を策定しました。

補助金等の適正化に関する取組については、平成 20 年 10 月に補助金等及び市民活動団体事務局の在り方検討委員会から本市に対して、「岸和田市補助金等及び市民活動団体事務局の在り方への提言書」として、補助金等の基本的な在り方等が提言されました。この提言を踏まえ、本市は、補助対象外となる経費の設定などのルールづくりをすすめるとともに、市が団体等に交付する補助金等の概要を公開するなどの取組に着手し、補助金等の適正化に向けて一定の成果を挙げてきました。

しかしながら、その後も交付基準が不明確である団体補助金等や社会情勢の変化等により市の関与の度合いを見直すべき補助金等が現存していることから再度補助金等を見直す必要性が生じてきました。これに対応するため、再建プランにおいても、持続可能な市政運営を実現するための取組の一つとして、「補助金・負担金等の適正化」を掲げたところです。そして、再建プランの策定に併せ、補助金・負担金等の適正化に向けて、平成 30 年 4 月に岸和田市補助金、負担金等適正化委員会（以下「委員会」という。）を設置し、同年 6 月、委員会に対し「補助金等のあり方・方向性」を諮問しました。

委員会では、本市が交付している約 130 の補助金等の現状や経緯に加え、本市のまちづくりの基本となる自治基本条例やこれまで築きあげてきた市民、事業者、行政による協働のまちづくりの精神、更には本市の財政状況も踏まえ、計 4 回、会議が開催され、議論が行われました。会議の中で出された様々な意見を集約し、令和元年 5 月に、委員会から市に対し、「補助金等のあり方・方向性に関する提言書」として、補助金等の基本原則や本市の補助金等が抱える課題とその見直しの方向性等が提言されました。

本基本方針は、委員会からの提言を踏まえ、本市における補助金等の基本的な考え方や交付における基本原則を示すとともに、より一層基本原則に沿った補助金等への転換を図るための方向性を示すものであり、本方針を基に補助金等の適正化を図ります。

## 2 基本原則

補助金等を交付する場合には、その位置づけ、役割などを十分に理解し、以下の基本原則に従うこととする。

### (1) 公益性

補助の目的及び効果が、市民の福祉の向上に寄与するものであるとともに、特定の者への利益の供与にとどまらず、広く公益の増進につながるものであること。

### (2) 有効性

補助の目的及び効果が、市民ニーズに対応するとともに、市が推進する施策の実現に資するものであること。また、その費用対効果が十分に認められるものであること。

### (3) 公平性

同種同等の事業を実施する団体等の間における補助金等の交付の有無や補助額の設定など、補助制度の運用における公平性を確保すること。

### (4) 適格性

補助の内容が、補助団体の活動に直結し、活動の活性化につながるものであること。また、その使途が広く市民の理解を得られるものであること。

### (5) 透明性

補助内容、補助団体等が広く市民の目に触れ、補助金等の透明性が十分に担保されたものであること。

### 3 現状分析(課題)

岸和田市で交付されている補助金等の現状を分析、分類し、そこから見える課題に対する対応策を検討する。

#### 【現状分析（課題）分類】

(1) 公益性・公平性が高い補助となっていない。

ア：団体補助となっており、補助金等の交付基準が不明確、補助する活動が不明確、団体の活動の活性化につながっていない、活動に対する補助でないため、団体の自立が阻害されている。

(2) 補助手法の見直しの余地があり、補助効果の最大化が図られていない。

ア：補助の目的、補助により達成しようとする目的が不明確である。

イ：社会情勢の変化により、所期の目的にも変化があり、効果が薄れているなど、活動の見直しによって、より大きな効果が期待できる。

ウ：類似の補助金等又は市の施策が存在し、整理が必要である。

(3) 国や大阪府、民間活力、団体自身の能力などと、市の関与のバランスが適当でない。

ア：従前から民間の参入が積極的であり、公の関与割合が減っている。もしくは無くなっている。

イ：会費収入や余剰金などの自主財源で活動が可能であり、補助の必要性が低い。もしくは必要性がない。

ウ：会費収入、余剰金、イベントの参加料又は出店料などの収入により活動の財源を生み出す余地があり、補助の必要性が低い。もしくは必要性がない。

エ：国や大阪府など、市以外の団体からの補助があり、市が上乗せして補助する必要性が低い。もしくは必要性がない。ただし、法令等で、市が合わせて補助する旨が規定されている場合を除く。

(4) 公金の使途として適当でない経費に充てられている。

ア：交付された補助金等が、公金の使途として不適当な経費や団体等の運営に係る一般管理経費に充当されている。

(5) 透明性が確保されていない。

ア：被補助団体が、別の団体に再補助している。

イ：実績報告書や添付資料から活動内容や使途が確認できない。

## 4 適正化に向けた取組(対応策)

前章で分類した現状分析から見えてくる課題に対し、適正化に向けた取組は以下のとおりである。

### (1) 事業補助を原則とする（関連する課題：(1) ア）

団体等の運営や育成又は活動全般に対して補助する「団体運営補助」は、補助金等の交付基準や交付対象事業及び経費が不明確となる。また、これに伴い、補助効果の測定も不十分になることが多い。さらに、活動に対する補助ではないため、補助団体の活動の活性化や自立を阻害する恐れがある。このため、団体等が実施する活動や事業に対して補助する「事業補助」を原則とする。

### (2) 補助目的、目標を明確化、具体化する（関連する課題：(2) ア）

補助の目的、目標は、事後に補助効果を測定し、その必要性・妥当性を検証する際の基礎となるものである。このため、補助の目的等を明確且つ具体的にし、補助要綱等に規定することとする。

なお、補助の目的等については、市民の福祉の向上に寄与するものとなっているか、市民ニーズに対応したものとなっているか、受益が特定のものに偏らず広く市民に及ぶ内容となっているかという観点から十分に検証した上で設定することとする。

### (3) 補助効果を常に検証する（関連する課題：(2) イウ）

補助対象となる活動の手法や費用対効果を常に検証する。事前に設定した目的、目標に対し、活動が有効なものであったか確認し、その結果に応じて、補助金等の継続可否の判断や補助対象となる活動や額等の見直しを行い、より効果的な補助金等への転換を図る。なお、当該補助金等と類似の補助金等又は市の施策が存在する場合は、費用対効果の最大化を図るという観点から、それらも含めて検証し、必要に応じて補助金等を統合するなどの整理を行う。

### (4) 社会情勢の変化に対応した補助とする（関連する課題：(3) ア）

民間の参入が積極的になってきているなど、社会情勢の変化によって、特定の活動に対して公が関与すべき度合いは変化する。このため、常に、補助対象となる活動を取り巻く社会情勢の変化を的確に捉え、補助の必要性について検証する。

(5) 補助団体の財務状況を確認し、真に必要な補助に限定する（関連する課題：  
（3）イウ）

補助団体の財務状況を確認し、収入（会費収入、イベント出店料など）や余剰金など、補助団体の自主財源で活動が可能である場合は、補助を減額、停止又は廃止する。特に、以下①又は②に該当する場合は、補助団体の財務基盤や規模を考慮したうえで、原則、補助金等を一旦停止することとし、当該停止期間が3か年連続した場合は廃止する。

- ①補助団体の収支に、3か年連続して補助額の3倍以上の繰越や他会計（特別会計など）への支出が発生している場合
- ②補助団体が、3か年連続して補助額の5倍以上の内部留保を有している場合

(6) 原則、市独自の上乗せ補助はしない（関連する課題：（3）エ）

国や大阪府など、市以外の団体からの補助がある場合、原則市の上乗せ補助は実施しないこととする（法令等で、市が合わせて補助する旨が規定されている場合は除く）。ただし、市として特に推進すべき政策分野である場合又は本市の地域特性や状況などを踏まえ市が上乗せして補助する必要性がある場合など、その必要性が認められる場合は除く。

(7) 補助対象経費を限定する（関連する課題：（4）ア）

公金の使途として不適切な経費や団体等の運営に係る一般管理経費は補助対象としない。具体的な経費は以下のとおりとする。

★団体維持に係る経費（事務所職員人件費、主たる事務所の賃料及び光熱水費など）

★交際費                      ★慶弔費                      ★飲食費・懇親会費                      ★積立金

★視察研修費・研究費（視察目的、成果等の報告を確認し、事業・活動に直接的な効果を及ぼすと認められるものを除く。ただし、直接的な効果が認められる場合であっても、視察中の飲食費等は除く。）

★他団体への会費、負担金及び補助金等（活動実施に直接的に関連するものを除く。）

★過度な贈答品・記念品

★その他社会通念上公金で賄うことが相応しくないもの

(8) 原則、再補助は禁止する（関連する課題：(5) ア）

透明性の確保のため、補助団体による他団体への再補助は、原則認めない。ただし、多数の類似団体が実施する同様の事業に再補助している場合で、市が直接補助することにより手続きが極めて煩雑となり現実的に困難である場合は除く。なお、その場合であっても、直接補助と同様に適正な補助のあり方を遵守することとする（現状分析（課題）分類の(1)から(5)に該当しないこととする）。

(9) 補助対象事業及び経費等を明確にする（関連する課題：(5) イ）

補助要綱等において補助対象事業等を明確にするとともに、実績報告書や添付資料（領収書（写しも含む）等）で、補助金等が充当されている事業及び経費等を明確化する。

(10) 適切な費目に見直す（関連する課題：全体）

本来、市が実施主体となるべき又は実施すべき事業については、補助金等ではなく負担金や委託料として支出するのが適切であり、これらを補助金等として支出している場合は適切な費目に見直すこととする。



## 5 更なる適正化に向けた取組

補助金等が、基本原則に従い、市民福祉の向上に寄与しているかということについては常に検証する必要があることから、継続した検証・見直しの仕組みを構築していく。

また、補助金等の算定額を補助対象事業の活動又は成果実績に応じて変動させる「インセンティブ方式」や、団体等から事業又は活動の提案を広く求める「提案公募型補助制度」、あらかじめ制度の終期を補助要綱等で明示する「サンセット方式」等、より効果的な補助金制度のあり方についても引き続き検討していく。